

第5号議案

容量市場メインオークション検証レポート（対象実需給年度：2026年度）の
公表について
（案）

「電力・ガス基本政策小委員会制度検討作業部会 第三次中間とりまとめ」（2020年7月）のとおり、本機関は、毎年、容量市場の市場競争の状況について取り纏め、検証レポートとして公表することとしている。

2022年度実施の容量市場メインオークション（対象実需給年度：2026年度）について、約定結果の公表時に公表した項目を含め、検証レポートを取り纏めたので、本機関ウェブサイトにて公表する。

〈参考 電力・ガス基本政策小委員会制度検討作業部会 第三次中間とりまとめ抜粋〉

（応札結果の検証）

容量オークション結果の検証結果については、広域機関において、毎年、容量市場の市場競争の状況についての検証レポートを公表する。

以 上

別紙1：容量市場メインオークション検証レポート（対象実需給年度：2026年度）

別紙2：容量市場メインオークション検証レポート数値データ（対象実需給年度：2026年度）

別紙3：WEBサイト公表文「容量市場メインオークション検証レポート（対象実需給年度：2026年度）の公表について」

容量市場メインオークション 検証レポート

(対象実需給年度：2026年度)

2023年5月24日

電力広域的運営推進機関

目次

1. はじめに	2
2. 検証レポートについて	2
3. 約定結果	3
(1) 約定結果	3
(2) 発動指令電源の調整係数	6
4. オークション結果の集計	7
(1) 供給信頼度	8
(2) 電源等の応札容量	10
(3) 応札容量と落札容量（落札率）	12
(4) 発電方式別の応札容量	14
(5) 落札されなかった電源の応札容量	16
(6) 応札価格の加重平均	17
(7) 応札価格の分布	19
(8) 応札価格一定額以上の応札容量	20
(9) 需要曲線と供給曲線	21
(10) 期待容量と応札容量の関係	22
(11) 卒FIT電源の期待容量と変動電源（アグリゲート）の応札量について	24
(12) 調整機能あり電源の約定容量	24
(13) 落札電源一覧	24
(14) 一般送配電事業者・小売電気事業者が負担する容量拠出金（試算）	25
(参考) 市場支配力の行使等の分析	25
5. シナリオ分析	26
(1) 全国の約定処理における価格	26
(2) 需給に対する分析	27
(3) 石炭とバイオマスの混焼を行うFIT電源の供給力を応札後にFIT電源等の期待容量に織り込まなかった場合の分析	27
6. オークション結果の推移	28
(1) オークション結果の推移	28
(2) メインオークション、追加オークションの想定需要、目標調達量の推移	30
(3) 応札容量の推移	30
(4) 需要曲線と供給曲線	34
(5) 調整機能あり電源の約定容量	35
(6) 地域間連系線の運用容量等の推移	35
(参考) 国の関連審議会における分析	36

1. はじめに

電力広域的運営推進機関（以下「本機関」という。）は、業務規程 32 条の 18 およびメインオークション募集要綱に定めるところにより、容量市場メインオークション約定結果（対象実需給年度：2026 年度）を 2023 年 2 月 22 日に公表した。（2023 年 1 月 25 日に公表した結果について、容量確保契約金額の算出に関する経過措置における控除額等の算定に誤りがあることが判明したため、2023 年 2 月 22 日に再公表を行った。）

また、「電力・ガス基本政策小委員会制度検討作業部会 第三次中間とりまとめ」（2020 年 7 月）のとおり、本機関は、毎年、容量市場の市場競争の状況について取り纏め、検証レポートとして公表することとしている。

2. 検証レポートについて

容量オークション結果の検証では、容量市場が効果的に機能しているかどうかを定期的に検証するため、「電力・ガス基本政策小委員会制度検討作業部会 第二次中間とりまとめ」（2019 年 7 月）において、オークション結果の集計等について分析・検証を行うことが示された。

詳細な検証項目・公表内容については、本機関の「容量市場の在り方等に関する検討会」において整理¹した。

今年度の検証レポートについては、約定結果の公表時に公表した項目を含めて取りまとめたものとなる。

なお、本レポートは単年度の検証結果であり、当該年度の結果のみで、ルール等の評価を行わないよう留意が必要である。長期的な観点での分析・評価については、複数年の結果（状況）を踏まえ、遅くとも実需給年度の翌年までに包括的な検証を行うこととしている。

本レポートにおいて、特段の定めのない用語については、本機関が定める定款、業務規程、送配電等業務指針²、および容量市場用語集²と同一の意味を有するものとする。

¹ 参考：第 18 回容量市場の在り方等に関する検討会配布資料 3（本機関ウェブサイト）
https://www.occto.or.jp/iinkai/youryou/kentoukai/2018/youryou_kentoukai_haihu18.html
参考：第 20 回容量市場の在り方等に関する検討会配布資料 3（本機関ウェブサイト）
https://www.occto.or.jp/iinkai/youryou/kentoukai/2019/youryou_kentoukai_haihu20.html
参考：第 29 回容量市場の在り方等に関する検討会配布資料 5（本機関ウェブサイト）
https://www.occto.or.jp/iinkai/youryou/kentoukai/2020/youryou_kentoukai_haihu29.html

² 参考：容量市場用語集（本機関ウェブサイト）
https://www.occto.or.jp/market-board/market/200205_youryou_yougosu.html

3. 約定結果

(1) 約定結果

2022年度容量市場メインオークション（対象実需給年度：2026年度）について、2022年11月1日～11月16日に応札受付を行い、2023年2月22日に約定結果を公表した。（2023年1月25日に公表した結果について、容量確保契約金額の算出に関する経過措置における控除額等の算定に誤りがあることが判明したため、2023年2月22日に再公表を行った。）

本レポートの公表時点で、契約締結総容量（全国）は1億6,271万kW（162,710,879kW）、エリアプライスは北海道エリア：8,749円/kW、東北エリア：5,833円/kW、東京エリア：5,834円/kW、中部/北陸/関西/中国/四国エリア：5,832円/kW、九州エリア：8,748円/kW、経過措置控除後の契約締結総額は8,504億円（850,396,238,334円）となった。

全国市場における全国の供給信頼度および各エリアの供給信頼度にもとづき約定処理上の市場分断を行った結果、北海道エリア、東北エリア、東京エリア、中部/北陸/関西/中国/四国エリア、九州エリアに分かれた。（約定処理上の市場分断については4章（1）項を参照。）

エリアプライスの関係から、北海道エリア・九州エリアではマルチプライス方式が適用された。マルチプライス方式が適用されたため、隣接エリアのエリアプライスの1.5倍が当該エリアのエリアプライスとなり、それを超過した応札価格の電源は応札価格が約定価格となった。（マルチプライスについては、本機関の「容量市場の在り方等に関する検討会」における整理³を参照。）

発動指令電源の調整係数反映前の応札容量の合計は、メインオークションにおける応札上限容量（メインオークションにおける応札上限容量 [=想定導入容量] は全国H3需要の4%）を超過しなかった。（発動指令電源の調整係数については（2）を参照。）

全国の結果を表1、エリア毎の結果を表2～表4に示す。

³ 参考：第32回容量市場の在り方等に関する検討会配布資料5（本機関ウェブサイト）
https://www.occto.or.jp/iinkai/youryou/kentoukai/2021/youryou_kentoukai_haihu32.html

表1 全国の結果

	契約締結総容量※ ¹ (kW)	契約締結総額※ ² (円)
全国	162,710,879	850,396,238,334

※1 FIT 電源等の期待容量等（全国計で 24,268,370kW）を含む調達量は 186,979,249kW

※2 経過措置控除後の数値

表2 エリア毎の結果

エリア	エリアプライス (円/kW)	エリア毎の契約締結総容量(kW)	エリア毎の契約締結総額※ ¹ (円)
北海道	8,749※ ²	5,231,090	38,721,579,241
東北	5,833	16,609,897	80,855,254,602
東京	5,834	53,536,700	264,096,882,594
中部	5,832	23,432,491	115,291,805,834
北陸	5,832	4,757,408	22,954,472,591
関西	5,832	26,123,850	127,032,429,412
中国	5,832	8,162,119	39,755,201,874
四国	5,832	7,952,551	38,378,242,426
九州	8,748※ ²	16,904,773	123,310,369,760

※1 経過措置控除後の数値

※2 マルチプライスでの約定あり

表3 エリア毎の結果（マルチプライスでの約定分を除く）

エリア	約定価格(円/kW)	エリア毎の契約締結総容量(kW)	エリア毎の契約締結総額※ ¹ (円)
北海道	8,749	※2	34,421,524,135
東北	5,833	16,609,897	80,855,254,602
東京	5,834	53,536,700	264,096,882,594
中部	5,832	23,432,491	115,291,805,834
北陸	5,832	4,757,408	22,954,472,591
関西	5,832	26,123,850	127,032,429,412
中国	5,832	8,162,119	39,755,201,874
四国	5,832	7,952,551	38,378,242,426
九州	8,748	※2	120,919,573,760

※1 経過措置控除後の数値

※2 電源の特定のおそれがあるため記載しない

表4 エリア毎のマルチプライスでの結果

エリア	約定価格(円/kW)	エリア毎の契約締結総容量(kW)	エリア毎の契約締結総額 ^{※1} (円)
北海道	応札価格	※2	4,300,055,106
九州	応札価格	※2	2,390,796,000

※1 経過措置控除後の数値

※2 電源特定のおそれがあるため記載しない

(参考) 国の関連審議会において、以下のとおり約定結果を報告⁴している。

容量市場メインオークション(実需給年度：2026年度)の約定結果

- 2022年11月1日～11月15日においてメインオークションが開催され、その約定結果が広域機関より公表された。
 - 2022年度容量市場メインオークション(実需給年度：2026年度)の約定結果は以下のとおり。
 - ・ 約定総容量は、約1億6,271万kW
 - ・ エリアプライスは、以下のとおり。
 - ✓ 北海道エリア : 8,749円/kW
 - ✓ 東北エリア : 5,833円/kW
 - ✓ 東京エリア : 5,834円/kW
 - ✓ 中部/北陸/関西/中国/四国エリア : 5,832円/kW
 - ✓ 九州エリア : 8,748円/kW
 - ・ 経過措置考慮後の総平均単価は、約5,178円/kW
 - ・ 経過措置等を踏まえた約定総額は、約8,425億円
- 本日は、今までの約定結果等を踏まえ、容量市場における今後の議論にあたっての視点について、御意見をいただきたい。

3

⁴ 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会 第75回制度検討作業部会(資料6-3)
https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/denryoku_gas/seido_kento/pdf/075_06_03.pdf

(2) 発動指令電源の調整係数

2022年度容量市場メインオークション（対象実需給年度：2026年度）では、発動指令電源が一定の導入量を超える場合には、供給信頼度を確保する観点から調整係数の設定が必要であると整理された。

発動指令電源の調整係数は、応札上限容量を設定※した上で実際のメインオークションにおける応札容量に追加オークションの導入量を反映した容量をもとに調整係数を応札の受付期間後に算定し、調整係数を反映後の応札容量にて約定処理を行い、落札電源を決定した。また、応札容量に調整係数を反映した容量が1,000kW未満となる場合は、当該電源等は非落札電源とした。

※ 対象実需給年度2026年度の応札上限容量はメインオークション4%、追加オークション1%に設定

応札の結果から事後的に算定した発動指令電源の調整係数、および応札容量の調整係数反映前後の容量を図1に示す。

エリア	発動指令電源の調整係数[%]		発動指令電源の応札容量[kW]			
	事後的に算定	(参考) 事前公表時※	調整係数反映前	調整係数反映後 (約定処理に使用)		
北海道	63.9935925280152	66.4125876652067	233,028	149,114		
東北	100	100	528,418	同左		
東京		94.9094237960612	1,642,709			
中部		100	1,055,131			
北陸			109,650			
関西			882,186			
中国			624,905			
四国			170,271			
九州			97.1991352142191		756,307	735,100
(計)						6,002,605

※ 発動指令電源がH3需要の5%導入された場合の参考値（2022年8月5日公表）

図1 発動指令電源の調整係数

4. オークション結果の集計

今回のオークション結果を、集計目的に応じて分類すると、表5の分類・項目となる。

なお、事業者の経営情報（個別電源の応札価格など）や個社情報が特定されないようにするため、原則3者以上のデータで構成されるよう集計している。集計において、端数処理の関係で合計が合わないことがある。供給曲線については、スムージング処理を実施している。

表5 集計の分類と項目一覧

分類	項目
供給信頼度の状況把握	(1) 供給信頼度
応札状況の把握	(2) 電源等の応札容量 (3) 応札容量と落札容量（落札率） (4) 発電方式別の応札容量 (5) 落札されなかった電源の応札容量 (6) 応札価格の加重平均 (7) 応札価格の分布 (8) 応札価格一定額以上の応札容量 (9) 需要曲線と供給曲線 (10) 期待容量と応札容量の関係 (11) 卒FIT電源の期待容量と変動電源（アグリゲート）の応札量について (12) 調整機能あり電源の約定容量
情報開示	(13) 落札電源一覧 (14) 一般送配電事業者・小売電気事業者が負担する容量拠出金（試算）

(1) 供給信頼度

全国および各エリアの供給信頼度を表 6 に示す。

需要曲線と供給曲線の交点における全国の供給信頼度は 0.022kWh/kW・年となった。(需要曲線と供給曲線については (9) 項を参照。)

全国市場における全国の供給信頼度および各エリアの供給信頼度にもとづき約定処理上の市場分断処理を行い、北海道・東北・東京、九州が不足ブロック (エリア) (全国の供給信頼度を超過) となり、その他が充足ブロックとなった。

不足エリアで、全国の供給信頼度を満たすまで電源の追加処理を行った結果、追加量は 670 万 kW (内訳、東京 192 万 kW、北海道 134 万 kW、九州 344 万 kW) となった。

北海道エリアが不足エリアのまま追加できる電源がなくなったため、減少処理は行わなかった。

その結果、北海道エリアは不足エリア、その他のエリアは充足ブロック (エリア) となった。

約定処理上の市場分断処理による供給信頼度の変化を図 2、約定処理の結果としてエリアプライスが異なるエリアの区分を図 3 に示す。

表 6 全国および各エリアの供給信頼度

	供給信頼度 ^{※1} (kWh/kW・年)	(参考) 想定需要 ^{※2} (kW)	(参考) 調達量 ^{※3} (kW)
北海道	0.037	4,972,000	6,218,573
東北	0.004	13,455,600	20,129,175
東京	0.009	53,531,000	57,482,797
中部	0.001	24,570,000	27,401,026
北陸	0.000	5,120,000	6,647,290
関西	0.000	27,090,000	28,237,350
中国	0.000	10,393,300	12,614,518
四国	0.000	4,830,000	9,146,056
九州	0.017	15,072,800	19,102,464
全国	—	159,034,700	186,979,249

※1 供給信頼度は四捨五入により表記上、ゼロになる場合があるが、実際には停電量 (kWh/年) が発生している

※2 メインオークション開催前に公表される最新の供給計画における実需給年度 (第 5 年度) の H3 需要 (離島除き)

※3 FIT 電源等の期待容量等 (全国計で 24,268,370kW) を含む

<全国市場の約定処理後>			<追加処理①後>		<追加処理②後>		<追加処理③後>	
エリア	供給信頼度※	市場分断	追加量 [万kW]	供給信頼度※	追加量 [万kW]	供給信頼度※	追加量 [万kW]	供給信頼度※
北海道	17.108	不足	+97	17.069	-	17.038	+134	0.037
東北	0.044			0.022	-	0.011	-	0.004
東京	0.063			0.030	+95	0.014	-	0.009
中部	0.004	充足	-	0.002	-	0.002	-	0.001
北陸	0.002			0.002	-	0.001	-	0.000
関西	0.002			0.002	-	0.001	-	0.000
中国	0.002			0.002	-	0.001	-	0.000
四国	0.000			0.000	-	0.000	-	0.000
九州	12.248	不足	-	12.226	-	12.205	+344	0.017

※ 供給信頼度は四捨五入により表記上、ゼロになる場合があるが、実際には停電量 (kWh/年) が発生している。

図2 約定処理上の市場分断処理による供給信頼度の変化

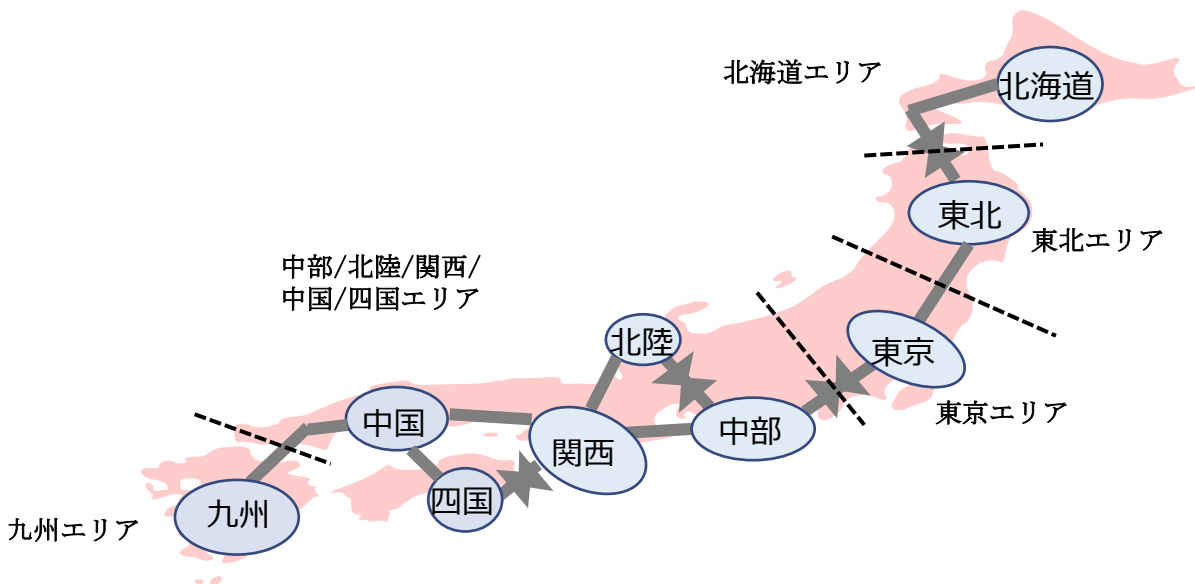


図3 エリアプライスが異なるエリア

(2) 電源等の応札容量

全国の応札容量は合計で17,618万kW、そのうち容量を提供する電源等の区別に、安定電源が16,549万kW(93.9%)、変動電源(単独)が430万kW(2.4%)、変動電源(アグリゲート)が49万kW(0.3%)、発動指令電源が590万kW(3.3%)であった。

全国およびエリア別、容量を提供する電源等の区別の応札容量を図4、表7に示す。

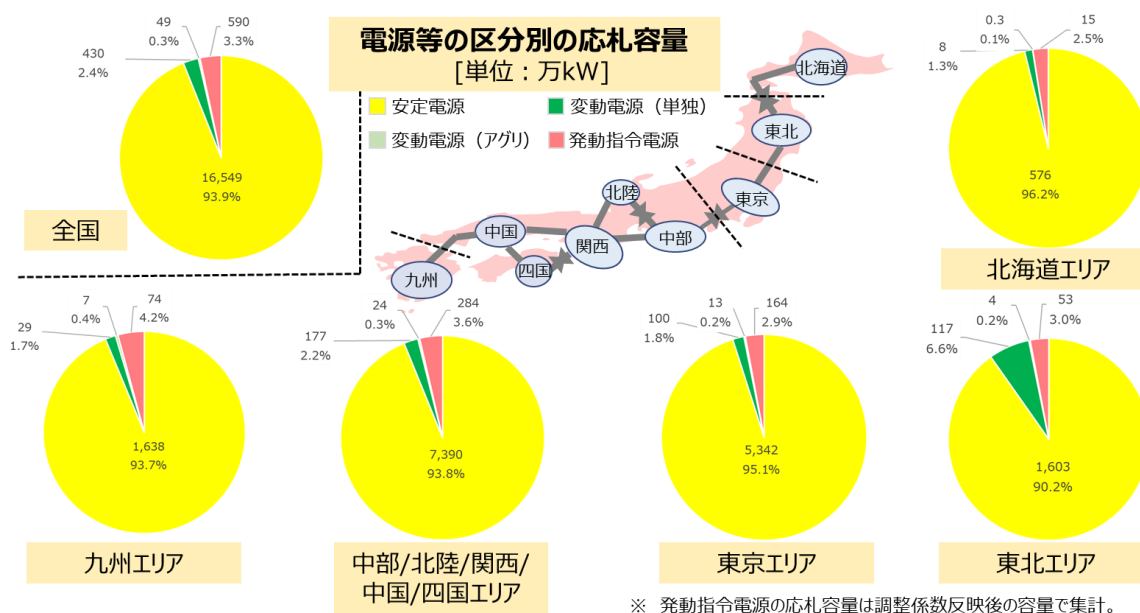


図4 容量を提供する電源等の区別の応札容量

表7 容量を提供する電源等の区分別の応札容量詳細

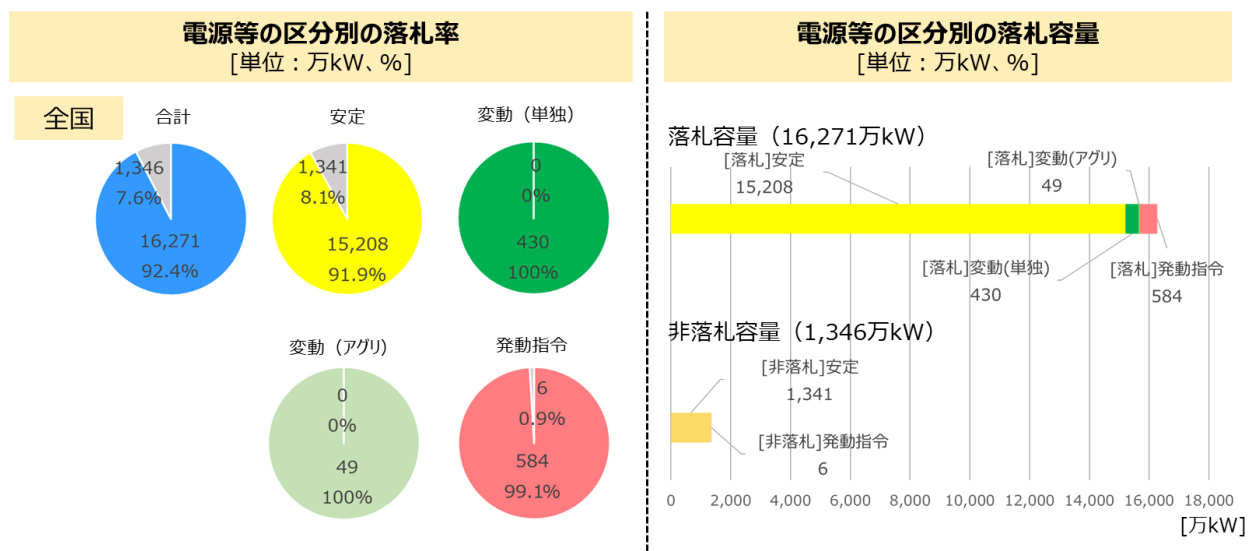
	容量を提供する電源等の区分	応札容量(kW) [※]	比率(%)
全国	安定電源	165,488,633	93.9
	変動電源(単独)	4,302,265	2.4
	変動電源(アグリゲート)	486,965	0.3
	発動指令電源	5,897,484	3.3
	計	176,175,347	100.0
北海道エリア	安定電源	5,757,668	96.2
	変動電源(単独)	76,592	1.3
	変動電源(アグリゲート)	3,133	0.1
	発動指令電源	149,114	2.5
	計	5,986,507	100.0
東北エリア	安定電源	16,028,341	90.2
	変動電源(単独)	1,170,810	6.6
	変動電源(アグリゲート)	40,328	0.2
	発動指令電源	528,418	3.0
	計	17,767,897	100.0
東京エリア	安定電源	53,421,036	95.1
	変動電源(単独)	995,968	1.8
	変動電源(アグリゲート)	134,320	0.2
	発動指令電源	1,642,709	2.9
	計	56,194,033	100.0
中部/北陸/ 関西/中国/ 四国エリア	安定電源	73,899,087	93.8
	変動電源(単独)	1,769,559	2.2
	変動電源(アグリゲート)	237,348	0.3
	発動指令電源	2,842,143	3.6
	計	78,748,137	100.0
九州エリア	安定電源	16,382,501	93.7
	変動電源(単独)	289,336	1.7
	変動電源(アグリゲート)	71,836	0.4
	発動指令電源	735,100	4.2
	計	17,478,773	100.0

※ 発動指令電源の応札容量は調整係数反映後の容量で集計

(3) 応札容量と落札容量（落札率）

全国の電源等の区分別の落札容量と落札率は、安定電源が 15,208 万 kW で 91.9%、変動電源（単独）が 430 万 kW で 100%、変動電源（アグリゲート）が 49 万 kW で 100%、発動指令電源が 584 万 kW で 99.1% であった。また、全体の落札容量と落札率は、16,271 万 kW で 92.4% であった。また、経年 40 年*以上の電源の割合は 25.8% であった。応札容量・落札容量・落札率を図 5、表 8、落札容量の内訳（経年別）を図 6、表 9 に示す。

※ 経年は実需給年度（2026 年度）を起点に算定



※ 発動指令電源の応札容量は調整係数反映後の容量で集計

図 5 落札容量と落札率

表8 応札容量・落札容量・落札率

	容量を提供する 電源等の区分	応札容量(kW) [※]	落札容量(kW)	落札率(%)
全国	安定電源	165,488,633	152,079,434	91.9
	変動電源(単独)	4,302,265	4,302,265	100.0
	変動電源(アグリゲート)	486,965	486,965	100.0
	発動指令電源	5,897,484	5,842,215	99.1
	計	176,175,347	162,710,879	92.4

※ 発動指令電源の応札容量は調整係数反映後の容量で集計

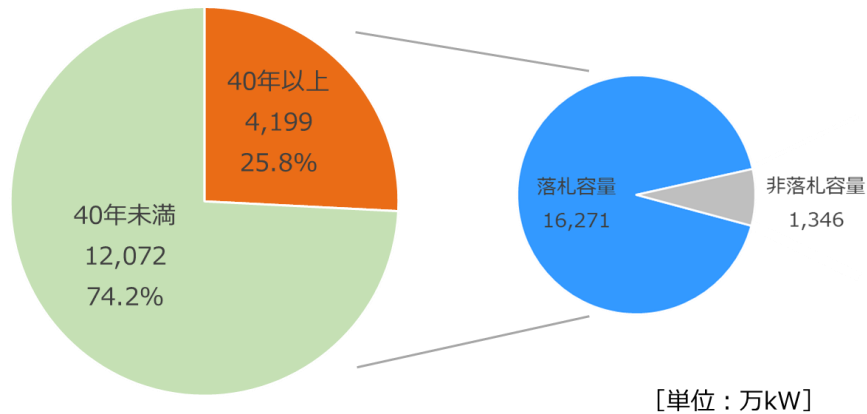


図6 落札容量の内訳(経年別)

表9 落札容量の内訳(経年別)

<経年別>

経年	落札容量(kW)
40年以上	41,989,112
40年未満	120,721,767

(4) 発電方式別の応札容量

安定電源と変動電源(単独)における発電方式別の応札容量については、一般水力は1,306万kW(7.7%)、揚水は2,333万kW(13.7%)、石炭等は4,031万kW(23.7%)、LNGは7,238万kW(42.6%)、石油その他は1,266万kW(7.5%)、原子力は776万kW(4.6%)、その他再生可能エネルギーは30万kW(0.2%)であった。

石炭等のうち、非効率石炭火力の応札容量は901万kW(5.3%)であった。

発電方式別の応札容量と比率を図7、表10に示す。

なお、発電方式については、以下のとおり分類している。

【揚水】純揚水、混合揚水を合算

【石炭等】石炭、バイオマス混焼を合算

【石油その他】石油、LPG、歴青質混合物、その他ガスを合算

【その他再生可能エネルギー】太陽光、風力、地熱、バイオマス専焼、廃棄物を合算

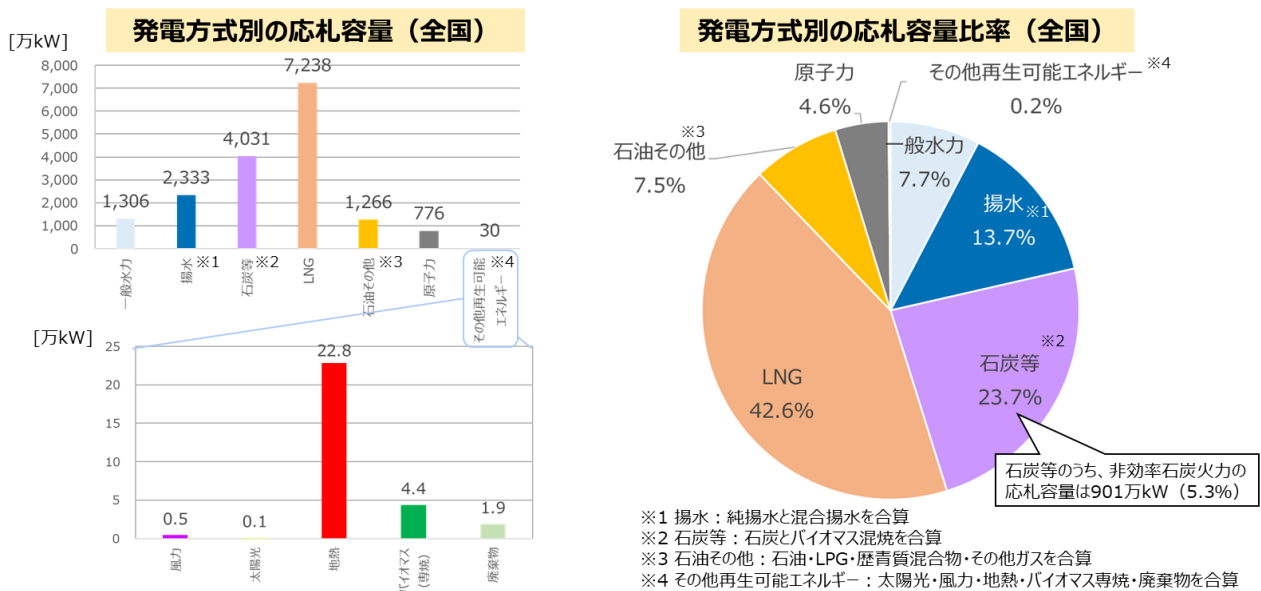


図7 発電方式別の応札容量と比率

表10 発電方式別の応札容量

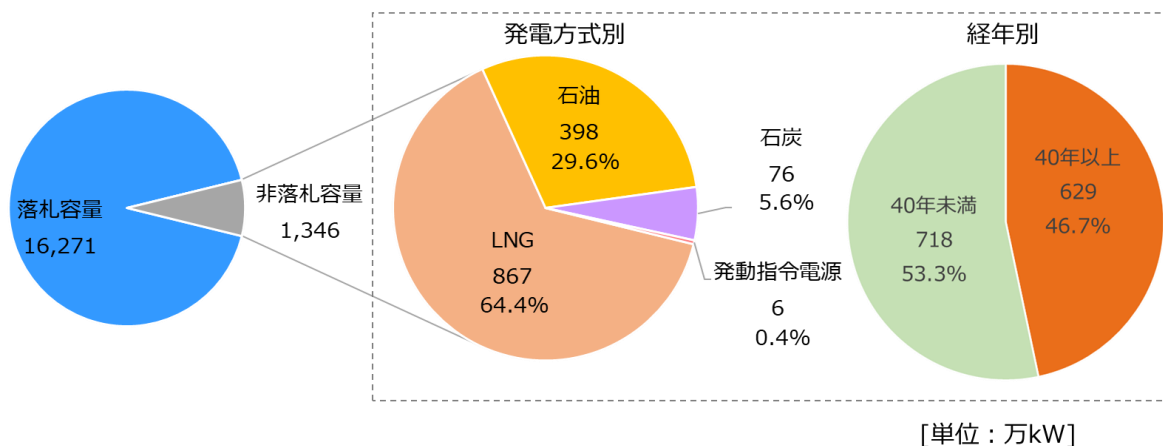
発電方式の区分	応札容量(kW)	比率(%)
一般水力	13,057,028	7.7
揚水	23,331,307	13.7
石炭等	40,310,077	23.7
LNG	72,376,617	42.6
石油その他	12,662,588	7.5
原子力	7,756,332	4.6
その他再生可能エネルギー	296,949	0.2
風力	4,557	—
太陽光	1,242	—
地熱	228,249	—
バイオマス(専焼)	43,818	—
廃棄物	19,083	—

(5) 落札されなかった電源の応札容量

落札されなかった電源の応札容量は 1,346 万 kW であった。そのうち、発電方式別では石油・石炭・LNG の火力が 99.6% を占めた。また、経年 40 年^{*}以上の電源の割合は 46.7% であった。

落札されなかった電源の応札容量を図 8、表 1 1 に示す。

※ 経年は実需給年度（2026 年度）を起点に算定



※ 発動指令電源の応札容量は調整係数反映後の容量で集計

図 8 落札されなかった電源の応札容量の内訳（発電方式別・経年別）

表 1 1 落札されなかった電源の応札容量（発電方式別・経年別）

< 発電方式別 >

発電方式	応札容量(kW)
LNG	8,668,647
石油	3,984,344
石炭	756,208
発動指令電源	55,269 [*]

※ 発動指令電源の応札容量は調整係数反映後の容量で集計

< 経年別 >

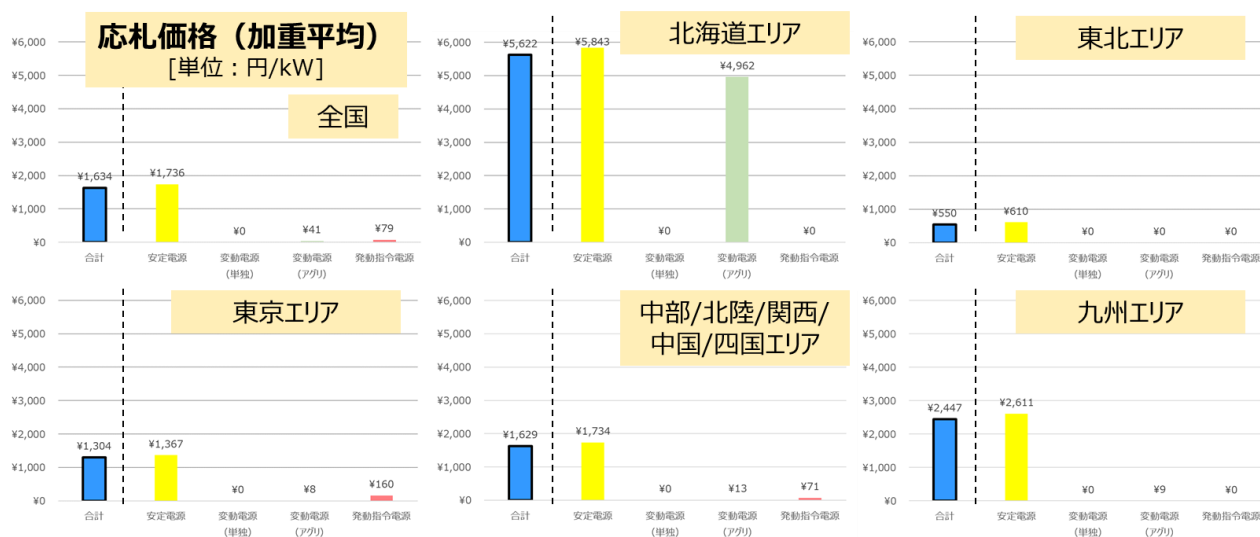
経年	応札容量(kW)
40 年以上	6,286,188
40 年未満	7,178,280

(6) 応札価格の加重平均

全国の応札価格の加重平均は、1,634 円/kW であった。電源等の区分別では、安定電源が 1,736 円/kW、変動電源（単独）が 0 円/kW、変動電源（アグリゲート）が 41 円/kW、発動指令電源が 79 円/kW であった。

エリア別では、北海道エリアでは 5,622 円/kW、東北エリアでは 550 円/kW、東京エリアでは 1,304 円/kW、中部/北陸/関西/中国/四国エリアでは 1,629 円/kW、九州エリアでは 2,447 円/kW であった。

応札価格の加重平均を図 9、表 1 2 に示す。



※ 発動指令電源の応札容量は調整係数反映後の容量で集計

図 9 応札価格の加重平均

表 1 2 応札価格の加重平均

	容量を提供する電源等の区分	応札価格の加重平均(円/kW)
全国	合計	1,634
	安定電源	1,736
	変動電源 (単独)	0
	変動電源 (アグリゲート)	41
	発動指令電源	79
北海道エリア	合計	5,622
	安定電源	5,843
	変動電源 (単独)	0
	変動電源 (アグリゲート)	4,962
	発動指令電源	0
東北エリア	合計	550
	安定電源	610
	変動電源 (単独)	0
	変動電源 (アグリゲート)	0
	発動指令電源	0
東京エリア	合計	1,304
	安定電源	1,367
	変動電源 (単独)	0
	変動電源 (アグリゲート)	8
	発動指令電源	160
中部/北陸/ 関西/中国/ 四国エリア	合計	1,629
	安定電源	1,734
	変動電源 (単独)	0
	変動電源 (アグリゲート)	13
	発動指令電源	71
九州エリア	合計	2,447
	安定電源	2,611
	変動電源 (単独)	0
	変動電源 (アグリゲート)	9
	発動指令電源	0

※ 発動指令電源の応札容量は調整係数反映後の容量で集計

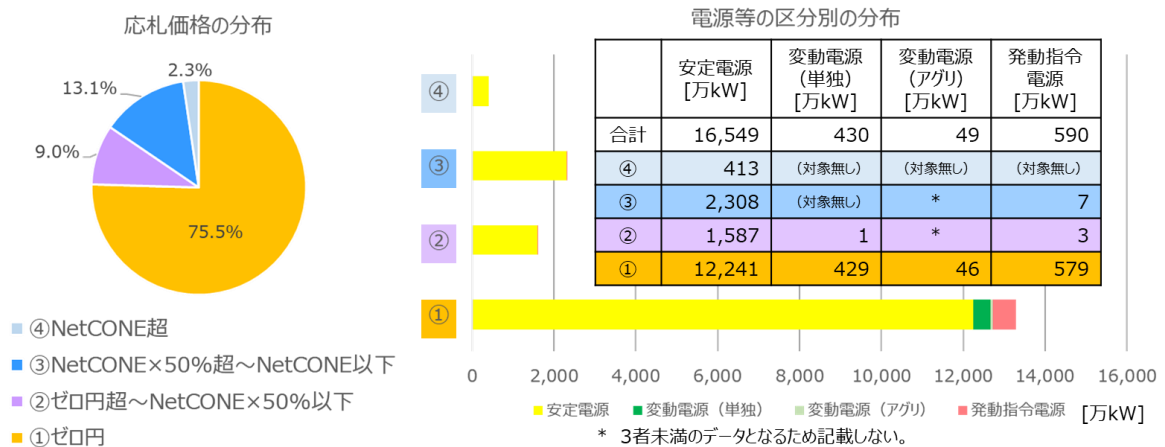
(7) 応札価格の分布

応札価格を①ゼロ円、②ゼロ円超～Net CONE×50%以下、③Net CONE×50%超～Net CONE 以下、④Net CONE 超の4つの区分とした際の応札価格の分布を図10、表13に示す。

①ゼロ円は75.5%、②～Net CONEの50%以下は9.0%、③～Net CONE以下は13.1%、④Net CONE超は2.3%であった。

なお、変動電源では99%以上、発動指令電源では98%以上がゼロ円応札だった。

(2022年度メインオークション(対象実需給年度:2026年度)におけるNet CONEは9,557円/kW。)



※ 発動指令電源の応札容量は調整係数反映後の容量で集計

図10 応札価格の分布

表13 応札価格帯ごとの応札容量(電源等の区分別)

応札価格帯	電源等の区分別の応札容量(kW)				比率 (%)
	安定電源	変動電源 (単独)	変動電源 (アグリゲート)	発動指令電源※2	
④Net CONE 超	4,125,813	0	0	0	2.3
③Net CONE×50%超 ～Net CONE 以下	23,074,987	0	<※1>	73,500	13.1
②ゼロ円超～ Net CONE×50%以下	15,873,816	8,994	<※1>	33,080	9.0
①ゼロ円	122,414,017	4,293,271	463,829	5,790,904	75.5

※1 3者未満のデータとなるため記載しない

※2 発動指令電源の応札容量は調整係数反映後の容量で集計

(8) 応札価格一定額以上の応札容量

応札価格が、9,557 円/kW (NetCONE) 以上の電源等の応札容量を図 1 1、表 1 4 に示す。応札価格 9,557 円/kW 以上の応札容量は 413 万 kW であった。発電方式別では、石油・LNG・石炭で 100% だった。

応札価格一定額以上の応札容量（発電方式別）

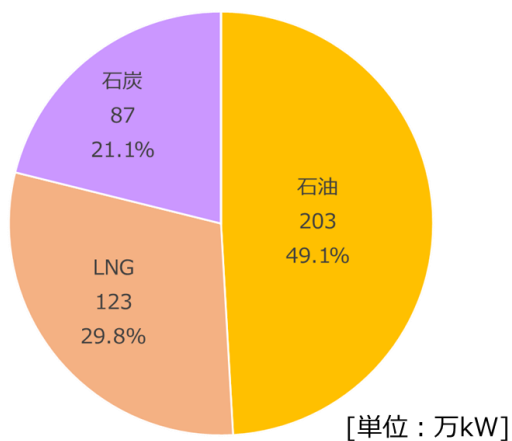


図 1 1 応札価格が 9,557 円/kW 以上の応札容量

表 1 4 応札価格が 9,557 円/kW 以上の応札容量詳細

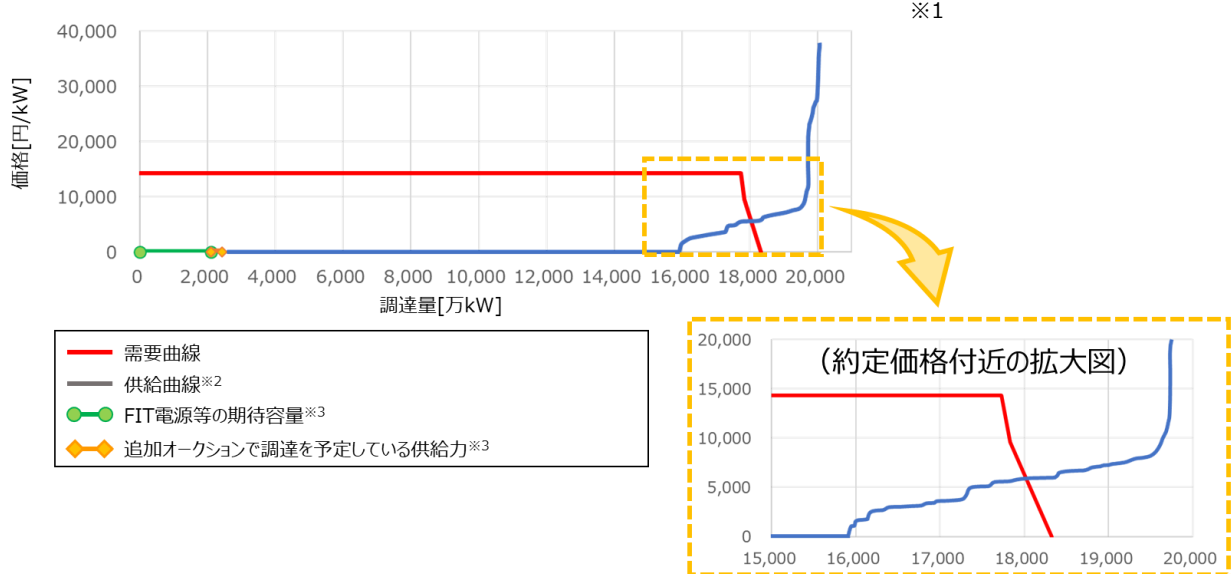
発電方式の区分	応札容量 (kW)	比率 (%)
石油	2,025,400	49.1
LNG	1,228,997	29.8
石炭	871,416	21.1

(9) 需要曲線と供給曲線

今年度の供給曲線は、(7) 項のとおりゼロ円での応札が 75.5%、NetCONE 超での応札が 2.3%であり、需要曲線とは指標価格 (NetCONE) より低い価格部分で交差した。

需要曲線に対する供給曲線 (スムージング処理後^{※1}) を図 1 2 に示す。

<2022年度実施 容量市場メインオークションの供給曲線 (スムージング処理後) >



※1 供給曲線を公表するに際して、個社情報を特定できないようにするため、スムージング処理を行った。なお、米国 PJM を含め、諸外国における供給曲線の公表も、スムージング処理後の供給曲線を公表している

※2 発動指令電源の応札容量は調整係数反映後の容量で集計

※3 供給曲線には下記の各容量も織込んでいる

FIT 電源等の期待容量等		期待容量／供給力 (kW)
FIT 電源の期待容量	太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス	14,767,176
	石炭とバイオマスの混焼を行う FIT 電源の供給力 (FIT 制度の適用を想定して応札しなかった電源、および応札した結果で非落札となった電源について応札後に織込む)	6,320,500
追加オークションで調達を予定している供給力		3,180,694

図 1 2 需要曲線と供給曲線

(10) 期待容量と応札容量の関係

容量市場では、事前に対象実需給年度において供給力として期待できる容量として期待容量を登録する。(登録された期待容量がメインオークションで応札可能な最大容量となる。)あわせて、登録した期待容量よりも小さい容量で応札することや、期待容量は登録したものの応札しないことが認められている。そのため、期待容量が登録された各電源の応札及びその容量は以下のいずれかとなる。

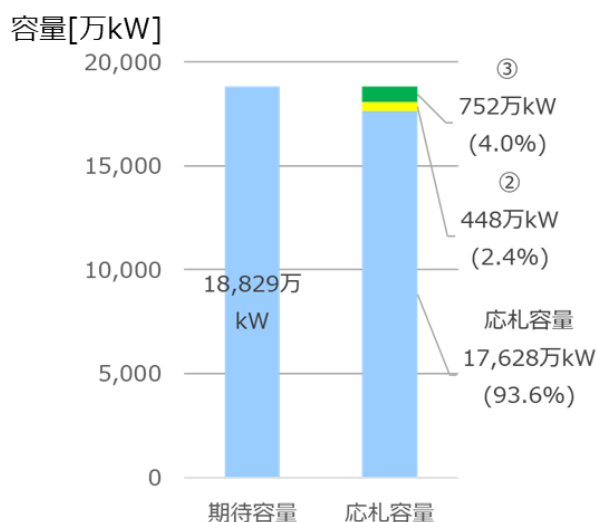
- ① 登録した期待容量と同じ容量で応札した場合
- ② 登録した期待容量よりも小さい容量で応札した場合
- ③ 期待容量は登録したものの、応札しなかった場合

上記②・③の件数と減少量は表15、図13のとおりであり、「アグリゲートして応札する事業者が、期待容量登録を応札容量より多く登録したケース」などがあつた。

表15 件数および減少量

	件数	減少量(kW)
②登録した期待容量より小さい容量で応札	238	4,484,927
③期待容量は登録したものの、未応札	121	7,523,116

※ 発動指令電源の応札容量は調整係数反映後の容量で集計



※ 発動指令電源の応札容量は調整係数反映後の容量で集計

図13 減少量と比率

発動指令電源では、期待容量の登録の際に「ビジネスプラン申請書」を作成し、実需給の4年前に開催されるメインオークション時における期待容量を実績および将来的な計画を踏まえて算定するものとしている。

応札した発動指令電源における、確保している期待容量(電源)は135万kW(13.6%)、確保している期待容量(需要家)は126万kW(12.7%)、分析に基づく期待容量(電源)は219万kW(22.0%)、分析に

基づく期待容量（需要家）は513万kW（51.7%）であった。

応札した発動指令電源における各区分の期待容量を図14、表16に示す。

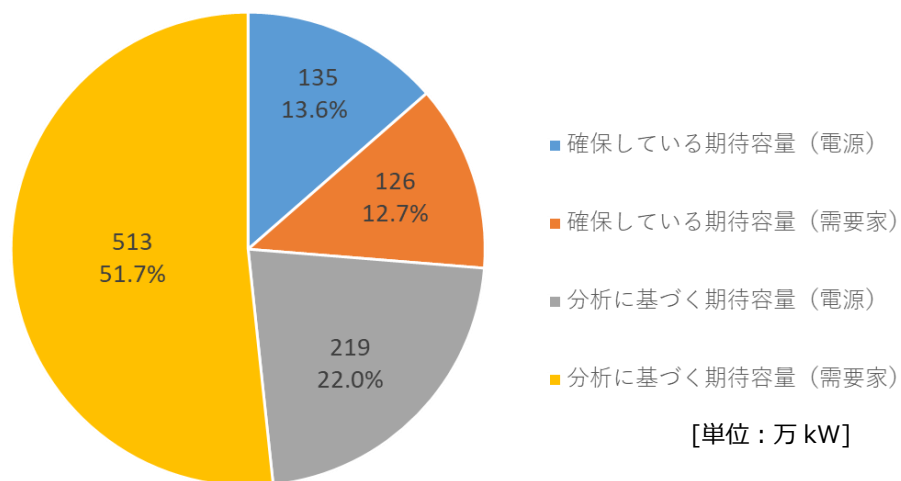


図14 応札した発動指令電源における確保している期待容量・分析に基づく期待容量

表16 応札した発動指令電源における確保している期待容量・分析に基づく期待容量

区分	期待容量(kW)
確保している期待容量（電源）	1,348,356
確保している期待容量（需要家）	1,261,805
分析に基づく期待容量（電源）	2,188,659
分析に基づく期待容量（需要家）	5,133,485

(11) 卒FIT電源の期待容量と変動電源（アグリゲート）の応札量について

FIT電源および電源入札制度を活用した電源については、容量市場に参加することができないものの、2025年度末までにFIT認定が終了する設備（以下、「卒FIT」という）については、オークションに参加することができる。卒FITについては、2025年度末時点で確認可能なFIT容量の導入容量を基に算定すると78万kW（776,067kW）だった。これに対して、卒FITの多くが参加することとなる変動電源（アグリゲート）の応札容量は49万kW（486,965kW）*だった。各容量を表17に示す。

※卒FIT以外の電源の応札容量を含む

表17 卒FIT電源の期待容量と変動電源（アグリゲート）の応札容量

	容量(kW)
卒FITの期待容量	776,067
変動電源（アグリゲート）の応札容量	486,965

(12) 調整機能あり電源の約定容量

調整機能あり電源の約定容量を表18に示す。

なお、調整機能ありの非落札電源の応札容量の総量は1,336万kW（13,355,546kW）だった。

表18 調整機能あり電源の約定容量

エリア	調整機能あり電源の約定容量 (kW)			(参考) 調達量* ¹ (kW)
	(内) LNG (kW)	(内) 揚水 (kW)		
北海道	4,416,302	537,833	755,581	6,218,573
東北	12,299,851	5,383,483	447,735	20,129,175
東京	43,141,483	23,295,934	9,824,768	57,482,797
中部	20,862,712	12,839,334	3,827,508	27,401,026
北陸	3,551,635	876,333	105,580	6,647,290
関西	17,475,397	7,399,487	3,810,498	28,237,350
中国	6,738,428	2,427,845	1,871,351	12,614,518
四国	6,035,732	861,646	648,390	9,146,056
九州	9,006,532	3,378,332	2,037,697	19,102,464
全国	123,528,072	57,000,227	23,329,108	186,979,249

※1 FIT電源等の期待容量等（全国計で24,268,370kW）を含む

(13) 落札電源一覧

落札電源一覧として落札電源毎の応札事業者名、電源ID*、落札容量[kW]を公表⁵している。

※ 応札した電源等に対して、容量オークションごとに設定

⁵ 容量市場メインオークション約定結果（対象実需給年度：2026年度）別紙：落札電源一覧（本機関ウェブサイト）

https://www.occto.or.jp/market-board/market/oshirase/2022/files/230125_mainauction_youryouyakujoekka_kouhyou_besshi_jitsujukyu2026.pdf

(14) 一般送配電事業者・小売電気事業者が負担する容量拠出金（試算）

エリア別の一般送配電事業者・小売電気事業者が負担する容量拠出金（試算）を表19に示す。

なお、「電力・ガス基本政策小委員会制度検討作業部会 第四次中間とりまとめ」（令和3年6月）に基づき、一般送配電事業者の負担をH3需要の7%相当分とし、小売電気事業者の負担を一般送配電事業者負担分と経過措置控除分を差し引いたものとして試算を行った。

※ 追加オークションで調達を予定している供給力の負担を考慮した場合、容量拠出金は増加することがある。また、容量提供事業者の経済的ペナルティがない場合の容量拠出金（試算値）であり、当該ペナルティを考慮した場合、容量拠出金は減少することがある。

表19 容量拠出金（試算）

エリア	容量拠出金（円）		H3 需要想定(kW) [※]
	一般送配電事業者	小売電気事業者	
北海道	3,089,816,335	35,112,456,571	4,972,000
東北	5,494,056,036	61,825,073,948	13,455,600
東京	21,860,989,780	245,993,030,008	53,531,000
中部	10,030,456,800	112,869,335,251	24,570,000
北陸	2,090,188,800	23,520,187,077	5,120,000
関西	11,059,221,600	124,445,677,328	27,090,000
中国	4,242,960,792	47,744,601,631	10,393,300
四国	1,971,799,200	22,187,988,981	4,830,000
九州	9,265,874,150	107,592,524,046	15,072,800
計	69,105,363,493	781,290,874,841	159,034,700

※ メインオークション開催前に公表される最新の供給計画における実需給年度（第5年度）のH3需要（離島除き）

(参考) 市場支配力の行使等の分析

「容量市場における入札ガイドライン」に基づく、市場支配力の行使（「売り惜しみ」及び「価格つり上げ」等の問題となる行為がなかったか）等の分析については、経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会⁶において報告されている。

⁶ 経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会ウェブサイト

容量市場 2022 年度メインオークションに係る事前監視の結果報告

<https://www.emsc.meti.go.jp/info/public/pdf/20221021005.pdf>

容量市場 2022 年度メインオークションに係る事後監視結果の報告

<https://www.emsc.meti.go.jp/info/public/pdf/20230125.pdf>

5. シナリオ分析

容量市場メインオークションにおいて、ルール等が与えた影響を把握するためにシナリオ分析を実施する。なお、シナリオ分析の結果としてルール等の評価を行わないよう留意が必要となる。

想定需要に対する分析として、再エネ供給力が全国 H3 需要に対して±1.0%、±2.0%と増減した場合の分析を行った。

また、2022 年度容量市場メインオークション（対象実需給年度：2026 年度）においては、石炭とバイオマスの混焼を行う FIT 電源が未応札もしくは非落札だった場合に FIT 電源等の期待容量に事後的に織込むこと、発動指令電源の調達上限を 4%から 5%に拡大することとした。そこで、今回、事後的に織込むことがなかった場合、発動指令電源の調達上限を設定しなかった場合に対して分析を行った。

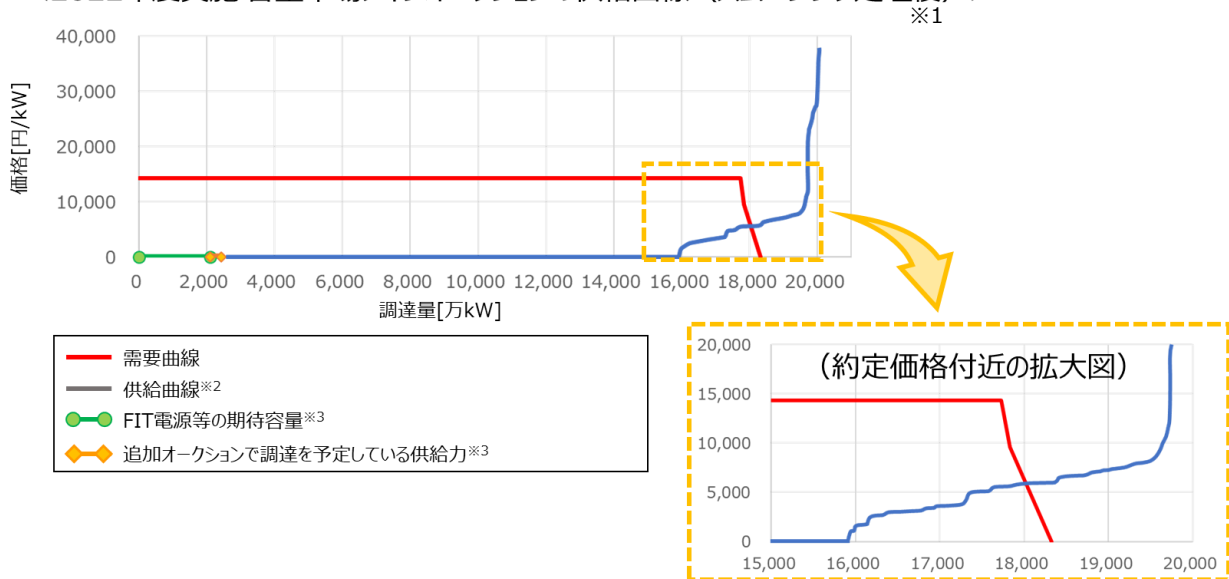
なお、分析においては、全国の約定処理における価格についてのみ確認を行っている。

(1) 全国の約定処理における価格

約定処理は、全国の約定処理を実施し、供給信頼度を確認したうえで全国の供給信頼度に満たないエリア（ブロック）に対して電源を追加し、充足しているエリア（ブロック）で電源を減少させていくプロセスとなる。今回、全国の約定処理の段階における価格は 5,824 円/kW であった。

(図 1 2 再掲)

<2022年度実施 容量市場メインオークションの供給曲線（スムージング処理後）>



(2) 需給に対する分析

需給に対する分析として、再エネ供給力が増減した場合の分析を行った。

再エネ供給力が全国 H3 需要に対して±1.0%、±2.0%と増減した場合、全国の約定処理における価格は表 20 のとおりとなった。

表 20 需給に対する分析

全国 H3 需要に対する再エネ供給力の増減	全国の約定処理の段階における価格(円/kW)
-2.0% (-318 万 kW)	5,906
-1.0% (-159 万 kW)	5,834
0	5,832
+1.0% (+159 万 kW)	5,713
+2.0% (+318 万 kW)	5,504

(3) 石炭とバイオマスの混焼を行う FIT 電源の供給力を応札後に FIT 電源等の期待容量に織り込まなかった場合の分析

石炭とバイオマスの混焼を行う FIT 電源が未応札もしくは非落札だった供給力は約 630 万 kW であった。未応札もしくは非落札だった供給力を事後的に FIT 電源等の期待容量に織り込まなかった場合、全国の約定処理の段階における価格は 6,520 円/kW となった。

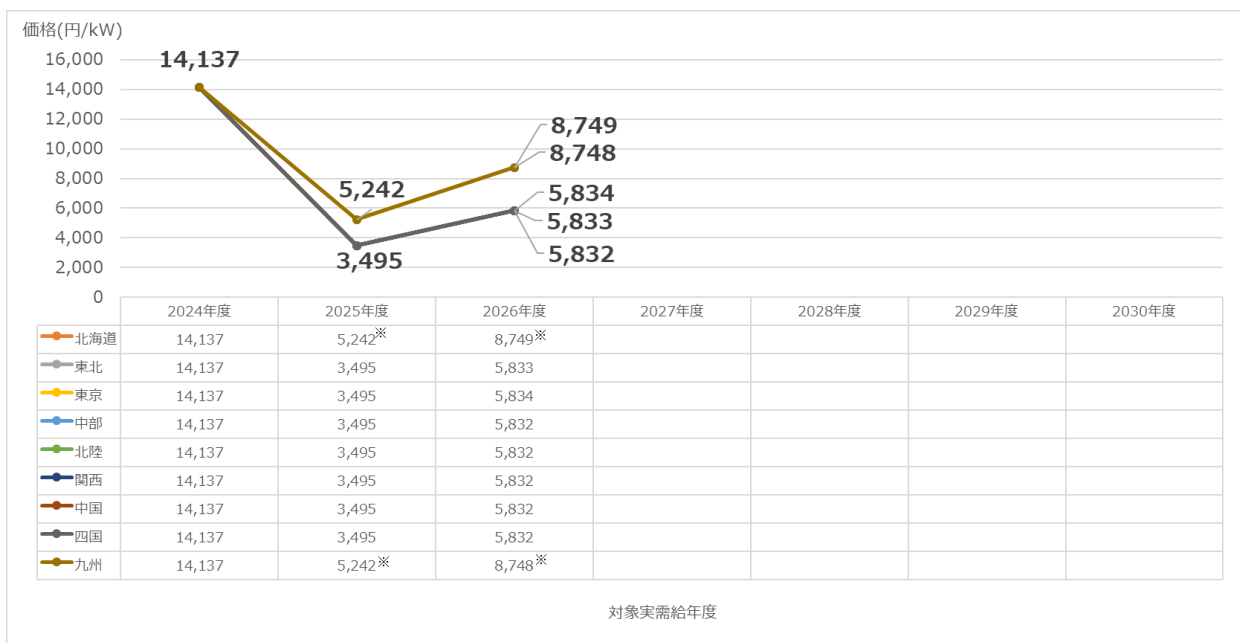
6. オークション結果の推移

(1) オークション結果の推移

2020年度容量市場メインオークション（対象実需給年度：2024年度）から2022年度容量市場メインオークション（対象実需給年度：2026年度）でのオークション結果のうち、契約締結総容量、エリアプライス、契約締結総額（経過措置控除後）、応札価格の分布について、推移を図15～図18に示す。



図15 契約締結総容量



※ 対象実需給年度：2025年度・2026年度の北海道・九州エリアでは、マルチプライスでの約定あり。

図16 エリアプライス

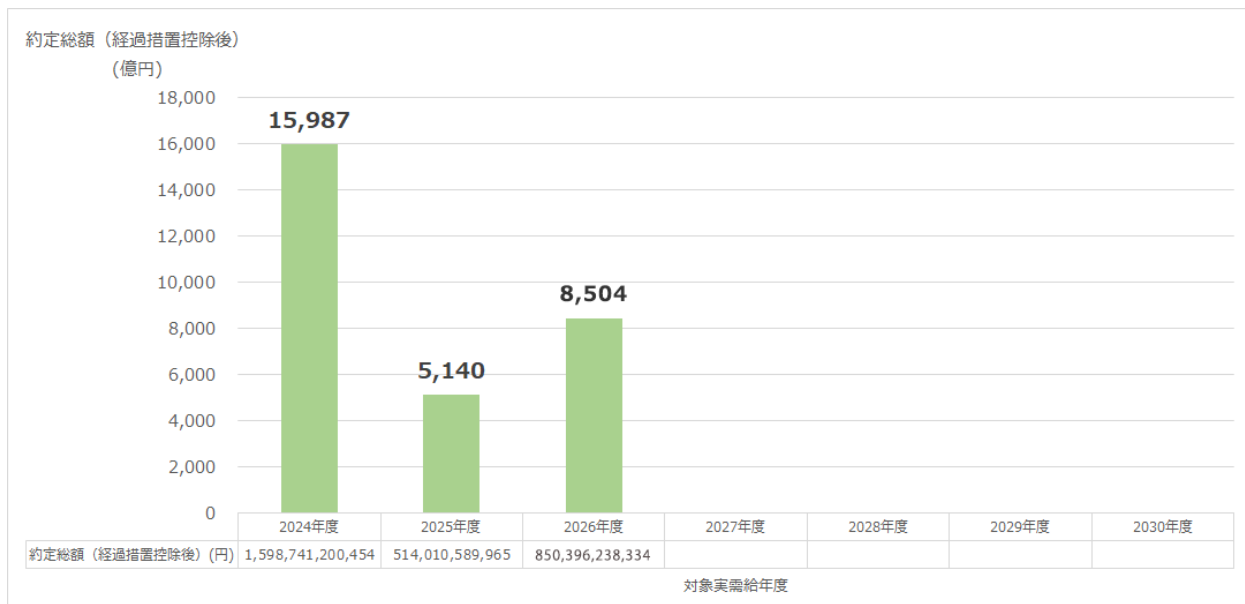


図 1 7 契約締結総額（経過措置控除後）

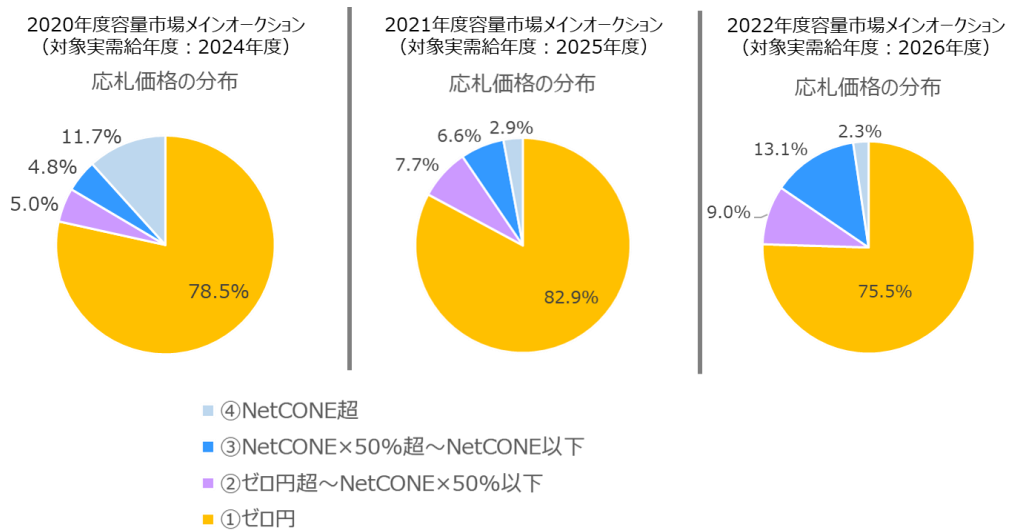


図 1 8 応札価格の分布

(2) メインオークション、追加オークションの想定需要、目標調達量の推移

2020年度容量市場メインオークション（対象実需給年度：2024年度）から2022年度容量市場メインオークション（対象実需給年度：2026年度）までの想定需要および目標調達量を表2-1に示す。

表2-1 想定需要と目標調達量

対象実需給年度	メインオークション		追加オークション	
	想定需要 ^{※1} (万kW)	目標調達量 (万kW)	想定需要 ^{※1} (万kW)	目標調達量 (万kW)
2024年度	15,761	17,747	16,167 ※不実施	18,053 ※不実施
2025年度	15,836	17,699	—	—
2026年度	15,933	17,830	—	—

※1 メインオークション開催前に公表される最新の供給計画における実需給年度（第5年度）のH3需要（離島除き）

(3) 応札容量の推移

2020年度容量市場メインオークション（対象実需給年度：2024年度）から2022年度容量市場メインオークション（対象実需給年度：2026年度）までの応札容量の推移を表2-2、図1-9に示す。

表2-2 応札容量の推移

<全国（対象実需給年度：2026～2024年度）>

	容量を提供する 電源等の区分	2026年度 (kW)	2025年度 (kW)	2024年度 (kW)
全国	計	176,175,347	177,250,681	172,017,156
	安定電源	165,488,633	166,818,171	163,114,237
	変動電源（単独）	4,302,265	4,393,506	4,512,543
	変動電源（アグリゲート）	486,965	380,603	239,758
	発動指令電源	5,897,484	5,658,401	4,150,618

※ 年度は対象実需給年度を示す

※ 2026年度において、発動指令電源の応札容量は調整係数反映後の容量で集計

<エリアプライス別の応札容量（対象実需給年度:2026年度）>

エリア	容量を提供する電源等の区分	応札容量 (kW)
北海道エリア	計	5,986,507
	安定電源	5,757,668
	変動電源（単独）	76,592
	変動電源（アグリゲート）	3,133
	発動指令電源	149,114
東北エリア	計	17,767,897
	安定電源	16,028,341
	変動電源（単独）	1,170,810
	変動電源（アグリゲート）	40,328
	発動指令電源	528,418
東京エリア	計	56,194,033
	安定電源	53,421,036
	変動電源（単独）	995,968
	変動電源（アグリゲート）	134,320
	発動指令電源	1,642,709
中部/北陸/ 関西/中国/四国 エリア	計	78,748,137
	安定電源	73,899,087
	変動電源（単独）	1,769,559
	変動電源（アグリゲート）	237,348
	発動指令電源	2,842,143
九州エリア	計	17,478,773
	安定電源	16,382,501
	変動電源（単独）	289,336
	変動電源（アグリゲート）	71,836
	発動指令電源	735,100

※ 発動指令電源の応札容量は調整係数反映前の容量で集計

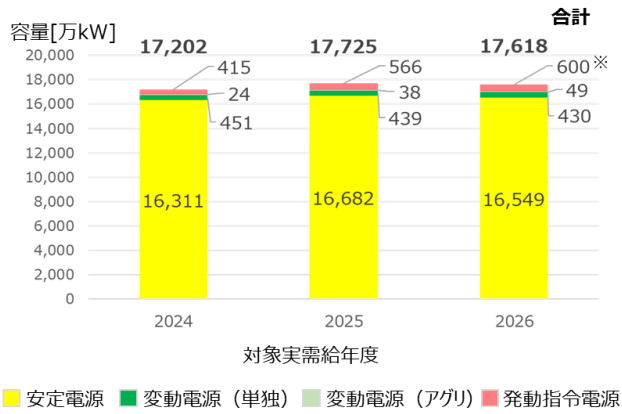
<エリアプライス別の応札容量（対象実需給年度:2025年度）>

ブロック	容量を提供する電源等の区分	応札容量 (kW)
北海道エリア	計	6,037,171
	安定電源	5,741,263
	変動電源（単独）	81,050
	変動電源（アグリゲート）	3,208
	発動指令電源	211,650
北海道・九州エリア以外	計	153,278,324
	安定電源	144,068,138
	変動電源（単独）	4,010,886
	変動電源（アグリゲート）	306,600
	発動指令電源	4,892,700
九州エリア	計	17,935,186
	安定電源	17,008,770
	変動電源（単独）	301,570
	変動電源（アグリゲート）	70,795
	発動指令電源	554,051

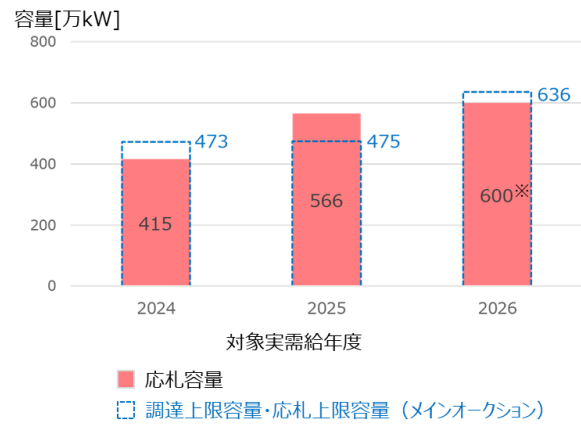
<エリアプライス別の応札容量（対象実需給年度:2024年度）>

ブロック	容量を提供する電源等の区分	応札容量 (kW)
九州エリア以外	計	154,659,602
	安定電源	146,628,329
	変動電源（単独）	4,213,484
	変動電源（アグリゲート）	170,131
	発動指令電源	3,647,658
九州エリア	計	17,357,554
	安定電源	16,485,908
	変動電源（単独）	299,059
	変動電源（アグリゲート）	69,627
	発動指令電源	502,960

<電源等の区別の応札容量>



<発動指令電源の応札容量>



※ 2026 年度において、発動指令電源の応札容量は調整係数反映前の容量で集計

図 1 9 応札容量の初年度からの推移

(4) 需要曲線と供給曲線

これまでのオークションにおける「需要曲線と供給曲線」の推移は図20、図21のとおり。



図20 容量市場メインオークションの供給曲線（スムージング処理後）と各諸元

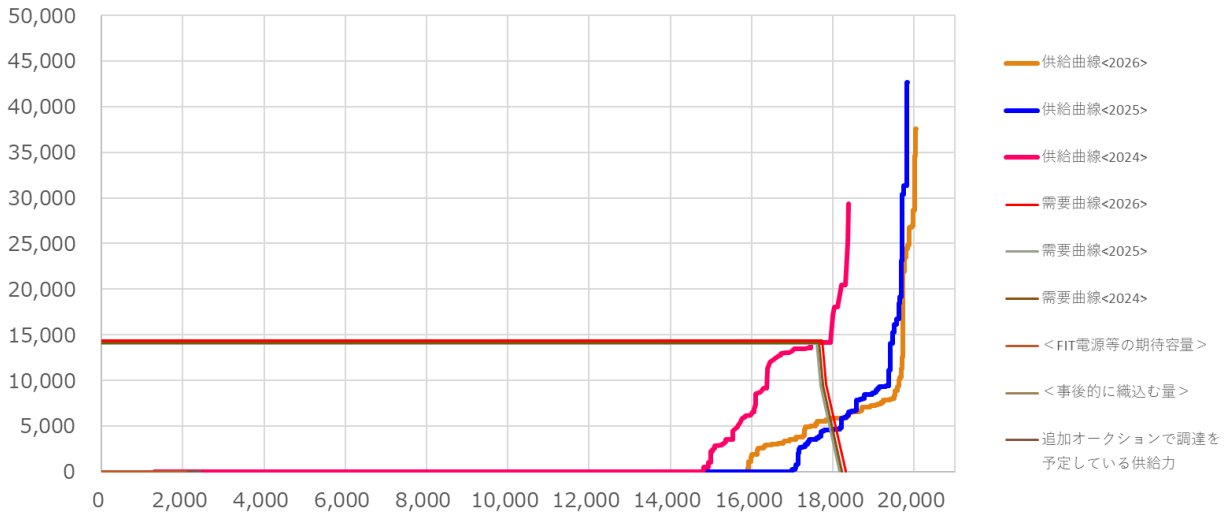


図21 容量市場メインオークションの供給曲線の集約

(5) 調整機能あり電源の約定容量

これまでのオークションにおける「調整機能あり電源の約定容量」などの推移は図2.2のとおり。

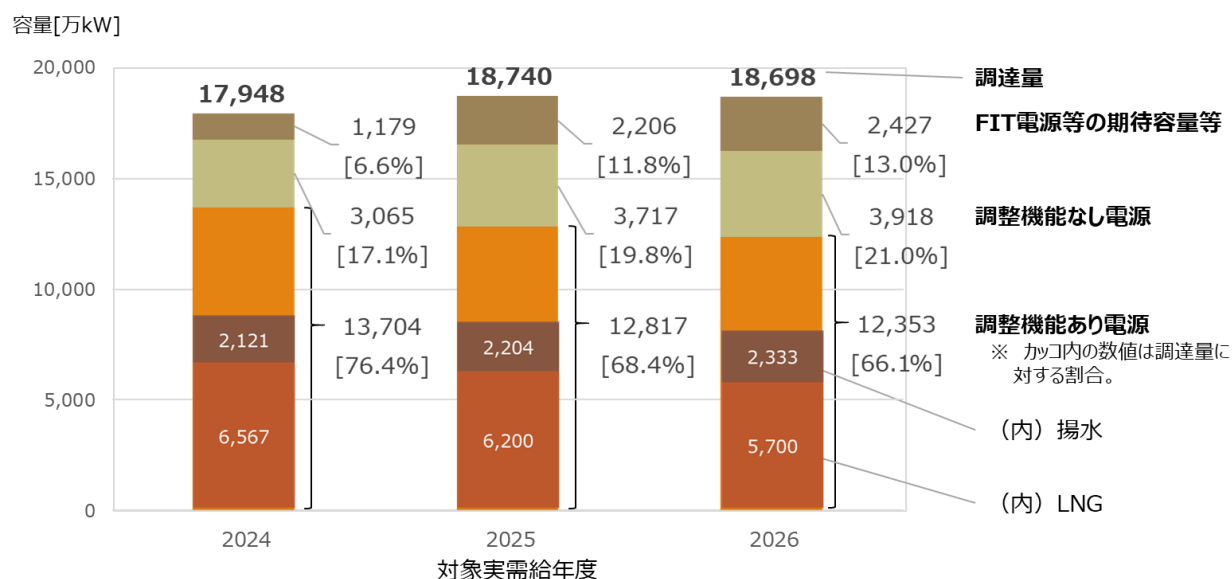


図2.2 調整機能あり電源の約定容量

(6) 地域間連系線の運用容量等の推移

約定処理では地域間連系線の運用容量等をもとに供給信頼度計算を行っている。

なお、運用容量等については、本機関の運用容量検討会およびマージン検討会で検討・公表されている⁷。

前年度から今年度にかけて、対象実需給年度の2026年度において設備増強等による運用容量等の増減は無かった。

⁷ 参考：2022年度 第4回運用容量検討会配布資料1-1（本機関ウェブサイト）
http://www.occto.or.jp/iinkai/unyouyouryou/2022/unyouyouryou_2022_4_haifu.html
 参考：2021年度 第4回運用容量検討会配布資料2-1（本機関ウェブサイト）
http://www.occto.or.jp/iinkai/unyouyouryou/2021/unyouyouryou_2021_4_haifu.html
 参考：2022年度 第3回マージン検討会配布資料3（本機関ウェブサイト）
https://www.occto.or.jp/iinkai/margin/2022/margin_kentoukai_2022_3.html
 参考：2021年度 第3回マージン検討会配布資料4（本機関ウェブサイト）
http://www.occto.or.jp/iinkai/margin/2021/margin_kentoukai_2021_3.html

(参考) 国の関連審議会における分析

2022 年度容量市場メインオークション（対象実需給年度：2026 年度）の約定結果を踏まえ、国の関連審議会（制度検討作業部会⁸）において、以下の分析が行われた。

- 応札行動区分（価格のつけ方）ごとの事業者推移・分布
- 供給力調達状況に関する分析

- 応札行動区分（価格のつけ方）ごとの事業者推移・分布

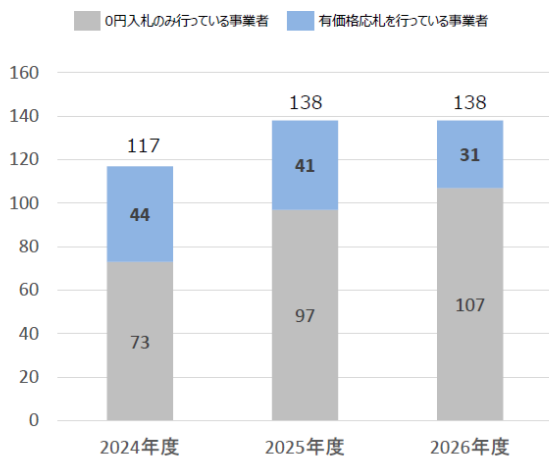
【事業者の応札行動の観点から】

視点 4. ゼロ円以外の価格を付けた応札容量は増加している一方、ゼロ円以外の価格を付けた応札を行っている事業者数は減少していることについて、どのように考えるか。

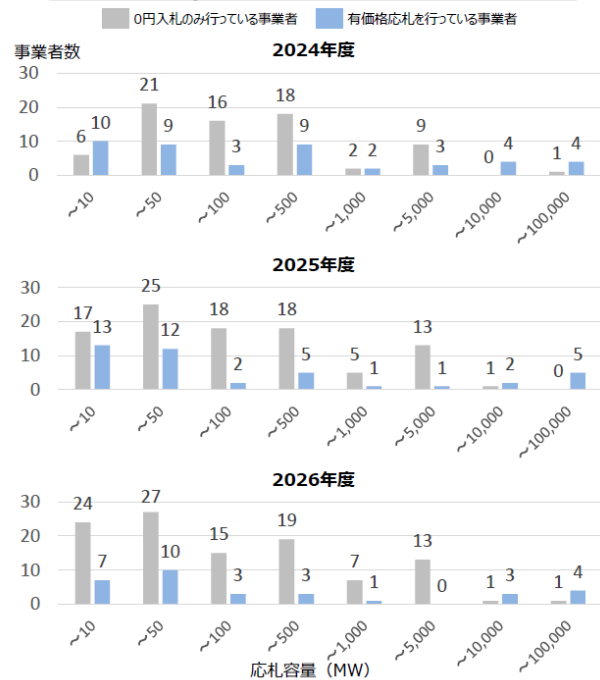
(参考) (視点4について) 応札行動区分（価格のつけ方）ごとの事業者推移・分布

- ゼロ円以外の価格で応札を行っている事業者数は減少している。

<応札行動区分(価格のつけ方)ごとの事業者数推移>



<応札行動区分(価格のつけ方)ごとの事業者の応札容量分布>



⁸ 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会

第 75 回制度検討作業部会（資料 6-3）

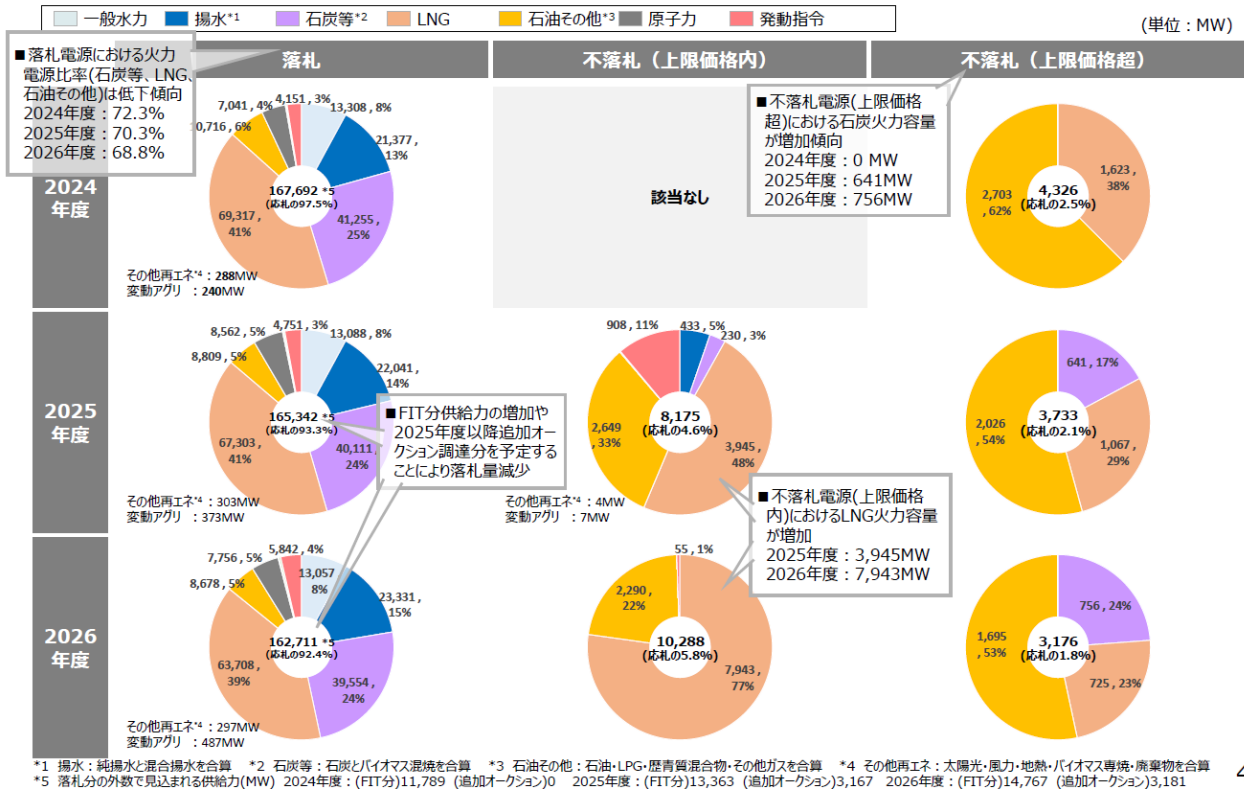
https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/denryoku_gas/seido_kento/pdf/075_06_03.pdf

第 76 回制度検討作業部会（資料 4-3）

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/denryoku_gas/seido_kento/pdf/076_04_03.pdf

● 供給力調達状況に関する分析

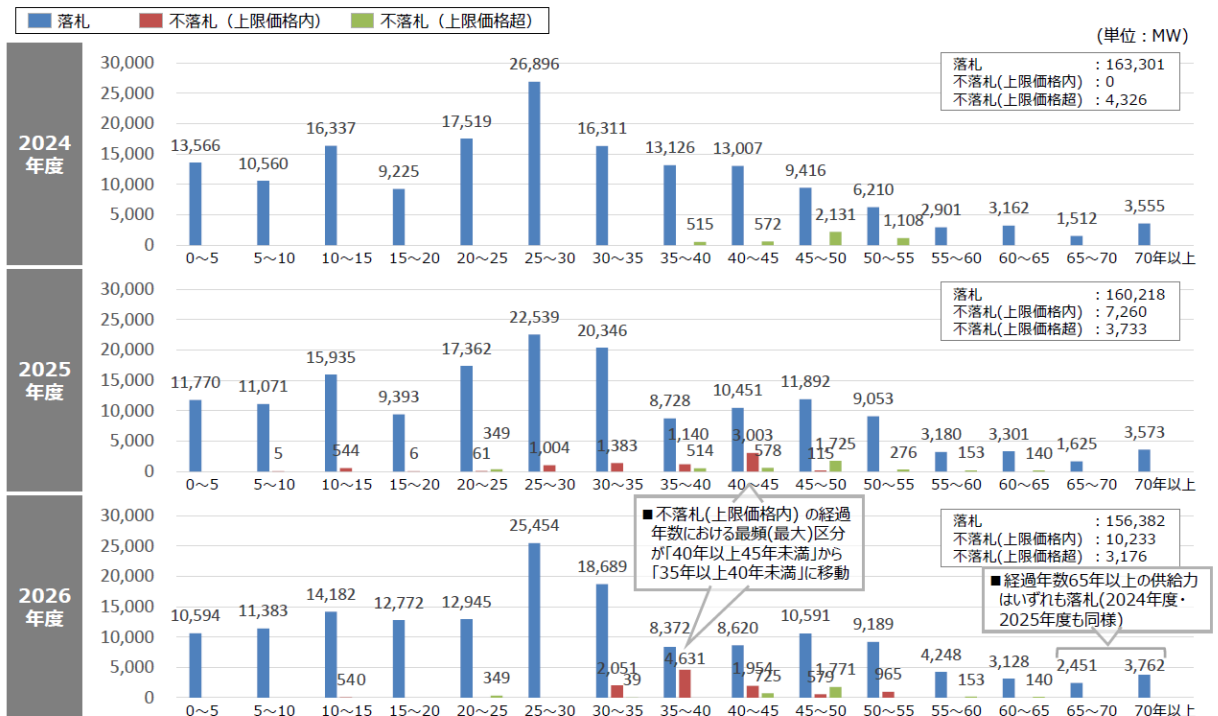
1. 発電方式別容量・構成比（年度別・落札/不落札別）



4

2. 経過年数*1別構成容量（年度別・落札/不落札別）

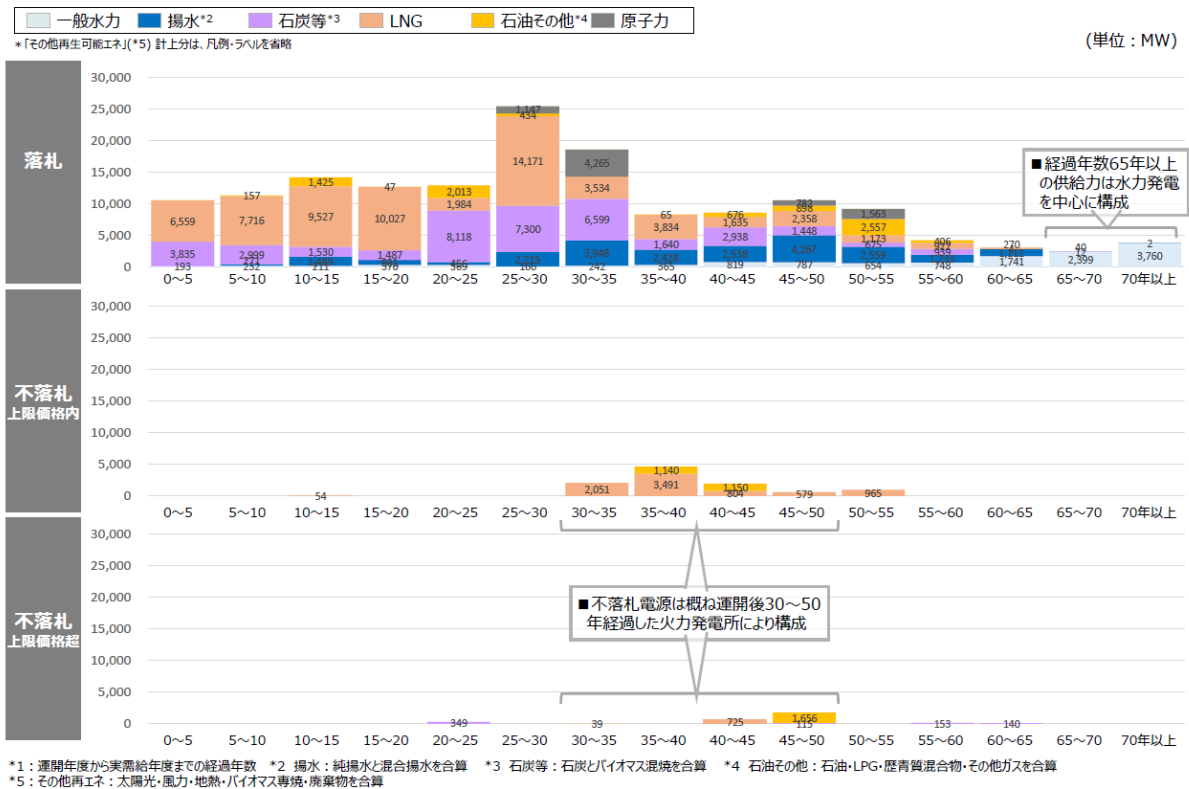
*変動アグリ・発動指令電源を除く



*1：運用年度から実需給年度までの経過年数

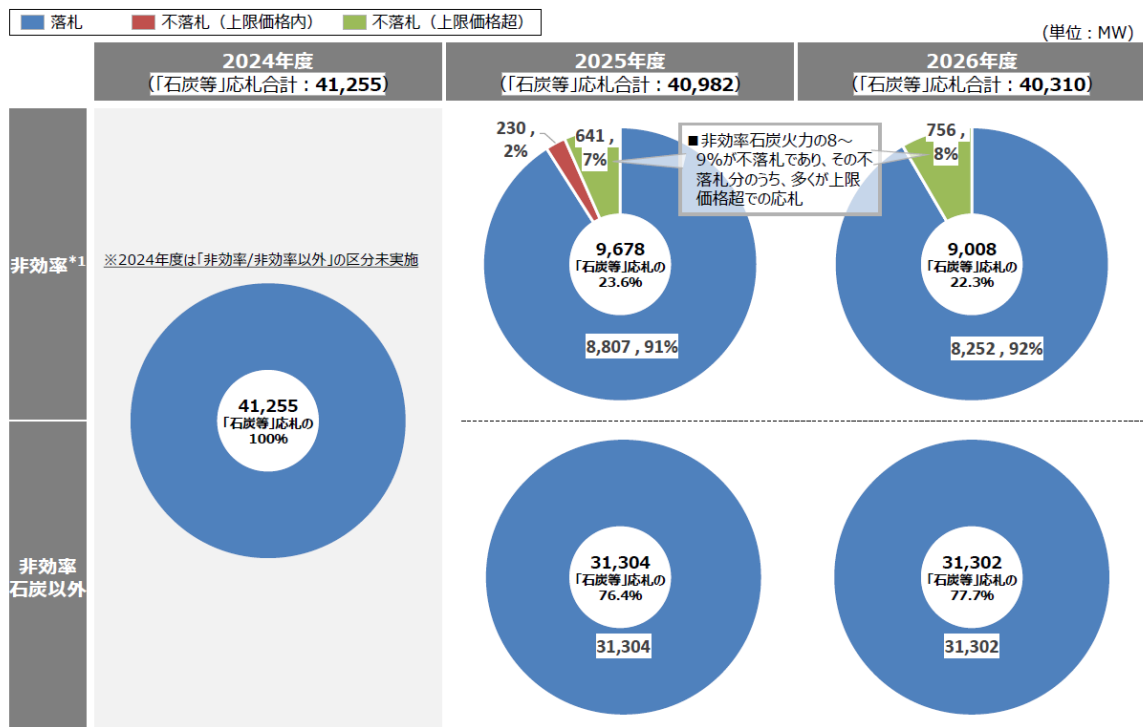
5

3. 経過年数*1別／発電方式別構成容量（2026年度） *変動アグリ・発動指令電源を除く



6

4. 非効率*1/非効率石炭以外の容量・構成比（年度別・落札/不落札別）



7

以上

別紙2

全国の結果

	契約締結総容量 ^{※1} (kW)	契約締結総額 ^{※2} (円)
全国	162,710,879	850,396,238,334

※1 FIT電源等の期待容量等（全国計で24,268,370kW）を含む調達量は186,979,249kW

※2 経過措置控除後の数値

エリア毎の結果

エリア	エリアプライス ^{※1} (円/kW)	エリア毎の契約締結総容量 (kW)	エリア毎の契約締結総額 ^{※2} (円)
北海道	8,749	5,231,090	38,721,579,241
東北	5,833	16,609,897	80,855,254,602
東京	5,834	53,536,700	264,096,882,594
中部	5,832	23,432,491	115,291,805,834
北陸	5,832	4,757,408	22,954,472,591
関西	5,832	26,123,850	127,032,429,412
中国	5,832	8,162,119	39,755,201,874
四国	5,832	7,952,551	38,378,242,426
九州	8,748	16,904,773	123,310,369,760

※ 1 北海道エリアと九州エリアはマルチプライスでの約定あり

※ 2 経過措置控除後の数値

エリア毎の結果（マルチプライスでの約定分を除く）

エリア	約定価格(円 /kW)	エリア毎の契約締結総容量 (kW)	エリア毎の契約締結総額 ^{※1} (円)
北海道	8,749	※2	34,421,524,135
東北	5,833	16,609,897	80,855,254,602
東京	5,834	53,536,700	264,096,882,594
中部	5,832	23,432,491	115,291,805,834
北陸	5,832	4,757,408	22,954,472,591
関西	5,832	26,123,850	127,032,429,412
中国	5,832	8,162,119	39,755,201,874
四国	5,832	7,952,551	38,378,242,426
九州	8,748	※2	120,919,573,760

※1 経過措置控除後の数値

※2 電源の特定のおそれがあるため記載しない

エリア毎のマルチプライスでの結果

エリア	約定価格(円/kW)	エリア毎の契約締結総容量(kW)	エリア毎の契約締結総額 ^{※1} (円)
北海道	応札価格	※2	4,300,055,106
九州	応札価格	※2	2,390,796,000

※1 経過措置控除後の数値

※2 電源特定のおそれがあるため記載しない

全国および各エリアの供給信頼度

対象実需給年度		供給信頼度 ^{※1}	(参考)	(参考)
		(kWh/kW・年)	想定需要 ^{※2} (kW)	調達量 ^{※3} (kW)
2026	全国	—	159,034,700	186,979,249
	北海道	0.037	4,972,000	6,218,573
	東北	0.004	13,455,600	20,129,175
	東京	0.009	53,531,000	57,482,797
	中部	0.001	24,570,000	27,401,026
	北陸	0.000	5,120,000	6,647,290
	関西	0.000	27,090,000	28,237,350
	中国	0.000	10,393,300	12,614,518
	四国	0.000	4,830,000	9,146,056
	九州	0.017	15,072,800	19,102,464

※1 供給信頼度は四捨五入により表記上、ゼロになる場合があるが、実際には停電量 (kWh/年) が発生している

※2 メインオークション開催前に公表される最新の供給計画における実需給年度 (第5年度) のH3需要 (離島除き)

※3 FIT電源等の期待容量等 (全国計で24,268,370kW) を含む

容量を提供する電源等の区分別の応札容量詳細

対象実需給年度		容量を提供する電源等の区分	応札容量*(kW)	比率(%)
2026	全国	安定電源	165,488,633	93.9
		変動電源（単独）	4,302,265	2.4
		変動電源（アグリゲート）	486,965	0.3
		発動指令電源	5,897,484	3.3
		計	176,175,347	100.0
	北海道エリア	安定電源	5,757,668	96.2
		変動電源（単独）	76,592	1.3
		変動電源（アグリゲート）	3,133	0.1
		発動指令電源	149,114	2.5
		計	5,986,507	100.0
	東北エリア	安定電源	16,028,341	90.2
		変動電源（単独）	1,170,810	6.6
		変動電源（アグリゲート）	40,328	0.2
		発動指令電源	528,418	3.0
		計	17,767,897	100.0
	東京エリア	安定電源	53,421,036	95.1
		変動電源（単独）	995,968	1.8
		変動電源（アグリゲート）	134,320	0.2
		発動指令電源	1,642,709	2.9
		計	56,194,033	100.0
	中部/北陸/ 関西/中国/ 四国エリア	安定電源	73,899,087	93.8
		変動電源（単独）	1,769,559	2.2
		変動電源（アグリゲート）	237,348	0.3
		発動指令電源	2,842,143	3.6
		計	78,748,137	100.0
	九州エリア	安定電源	16,382,501	93.7
		変動電源（単独）	289,336	1.7
		変動電源（アグリゲート）	71,836	0.4
発動指令電源		735,100	4.2	
計		17,478,773	100.0	

※ 発動指令電源の応札容量は調整係数反映後の容量で集計

応札容量・落札容量・落札率

対象実需給年度		容量を提供する電源等の区分	応札容量 [※] (kW)	落札容量(kW)	落札率(%)
2026	全国	安定電源	165,488,633	152,079,434	91.9
		変動電源（単独）	4,302,265	4,302,265	100.0
		変動電源（アグリゲート）	486,965	486,965	100.0
		発動指令電源	5,897,484	5,842,215	99.1
		計	176,175,347	162,710,879	92.4

※ 発動指令電源の応札容量は調整係数反映後の容量で集計

落札容量の内訳（経年別）

<経年別>

経年	応札容量(kW)
40年以上	41,989,112
40年未満	120,721,767

発電方式別の応札容量

対象実需給年度	発電方式の区分	応札容量(kW)	比率(%)
2026	一般水力	13,057,028	7.7
	揚水 ^{※1}	23,331,307	13.7
	石炭等 ^{※2}	40,310,077	23.7
	LNG	72,376,617	42.6
	石油その他 ^{※3}	12,662,588	7.5
	原子力	7,756,332	4.6
	その他再生可能エネルギー ^{※4}	296,949	0.2
	風力	4,557	—
	太陽光	1,242	—
	地熱	228,249	—
バイオマス（専焼）	43,818	—	
廃棄物	19,083	—	

※1 揚水：純揚水と混合揚水を合算

※2 石炭等：石炭とバイオマス混焼を合算

※3 石油その他：石油・LPG・歴青質混合物・その他ガスを合算

※4 その他再生可能エネルギー：太陽光・風力・地熱・バイオマス専焼・廃棄物を合算

落札されなかった電源の応札容量（発電方式別）

経年	応札容量 [※] (kW)
LNG	8,668,647
石油	3,984,344
石炭	756,208
発動指令電源	55,269

※ 発動指令電源の応札容量は調整係数反映後の容量で集計

落札されなかった電源の応札容量（経年別）

経年	応札容量(kW)
40年以上	6,286,188
40年未満	7,178,280

応札価格の加重平均

対象実需給年度		容量を提供する電源等の区分	応札価格の加重平均(円/kW)
2026	全国	合計	1,634
		安定電源	1,736
		変動電源（単独）	0
		変動電源（アグリゲート）	41
		発動指令電源	79
	北海道エリア	合計	5,622
		安定電源	5,843
		変動電源（単独）	0
		変動電源（アグリゲート）	4,962
		発動指令電源	0
	東北エリア	合計	550
		安定電源	610
		変動電源（単独）	0
		変動電源（アグリゲート）	0
		発動指令電源	0
	東京エリア	合計	1,304
		安定電源	1,367
		変動電源（単独）	0
		変動電源（アグリゲート）	8
		発動指令電源	160
	中部/北陸/関西/ 中国/四国エリア	合計	1,629
		安定電源	1,734
		変動電源（単独）	0
		変動電源（アグリゲート）	13
発動指令電源		71	
九州エリア	合計	2,447	
	安定電源	2,611	
	変動電源（単独）	0	
	変動電源（アグリゲート）	9	
	発動指令電源	0	

※ 発動指令電源の応札容量は調整係数反映後の容量で集計

応札価格帯ごとの応札容量（電源等の区分別）

対象実需給年度	応札価格帯 ^{※1}	電源等の区分別の応札容量(kW)				比率(%)
		安定電源	変動電源（単独）	変動電源（アグリゲート）	発動指令電源 ^{※3}	
2026	④Net CONE超	4,125,813	0	0	0	2.3
	③Net CONE×50%超～Net CONE以下	23,074,987	0	※2	73,500	13.1
	②ゼロ円超～Net CONE×50%以下	15,873,816	8,994	※2	33,080	9.0
	①ゼロ円	122,414,017	4,293,271	463,829	5,790,904	75.5

※1 Net CONEは9,557円/kW

※2 3者未満のデータとなるため記載しない。

※3 発動指令電源の応札容量は調整係数反映後の容量で集計

応札価格一定額^{*}以上の応札容量

対象実需給年度	発電方式の区分	応札容量(kW)	比率(%)
2026	石油	2,025,400	49.1
	LNG	1,228,997	29.8
	石炭	871,416	21.1

※応札価格が9,557円/kW以上の応札容量詳細

需要曲線と供給曲線（FIT電源等の期待容量等）

FIT電源等の期待容量等		期待容量／供給力(kW)
FIT電源の期待容量	太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス	14,767,176
	石炭とバイオマスの混焼を行うFIT電源の供給力 （FIT制度の適用を想定して応札しなかった電源、 および応札した結果で非落札となった電源について 応札後に織込む）	6,320,500
追加オークションで調達を予定している供給力		3,180,694

期待容量と応札容量の関係（件数および減少量）

対象実需給年度		件数	減少量(kW)
2026	登録した期待容量より小さい容量で応札	238	4,484,927
	期待容量は登録したものの、未応札	121	7,523,116

※ 発動指令電源の応札容量は調整係数反映後の容量で集計

応札した発動指令電源における確保している期待容量・分析に基づく期待容量

区分	期待容量(kW)
確保している期待容量 (電源)	1,348,356
確保している期待容量 (需要家)	1,261,805
分析に基づく期待容量 (電源)	2,188,659
分析に基づく期待容量 (需要家)	5,133,485

卒FIT電源の期待容量と変動電源（アグリゲート）の応札量

対象実需給年度		容量(kW)
2026	卒FITの期待容量	776,067
	変動電源（アグリゲート）の応札容量	486,965

調整機能あり電源の約定容量

対象実需給年度	エリア	調整機能あり電源の約定容量(kW)			(参考) 調達量 ^{※1} (kW)
			(内) LNG(kW)	(内) 揚水(kW)	
2026	北海道	4,416,302	537,833	755,581	6,218,573
	東北	12,299,851	5,383,483	447,735	20,129,175
	東京	43,141,483	23,295,934	9,824,768	57,482,797
	中部	20,862,712	12,839,334	3,827,508	27,401,026
	北陸	3,551,635	876,333	105,580	6,647,290
	関西	17,475,397	7,399,487	3,810,498	28,237,350
	中国	6,738,428	2,427,845	1,871,351	12,614,518
	四国	6,035,732	861,646	648,390	9,146,056
	九州	9,006,532	3,378,332	2,037,697	19,102,464
	全国	123,528,072	57,000,227	23,329,108	186,979,249

※1 FIT電源等の期待容量等（全国計で24,268,370kW）を含む

容量拠出金（試算）

対象実需給年度	エリア	容量拠出金(円)		H3需要想定※(kW)
		一般送配電事業者	小売電気事業者	
2026	北海道	3,089,816,335	35,112,456,571	4,972,000
	東北	5,494,056,036	61,825,073,948	13,455,600
	東京	21,860,989,780	245,993,030,008	53,531,000
	中部	10,030,456,800	112,869,335,251	24,570,000
	北陸	2,090,188,800	23,520,187,077	5,120,000
	関西	11,059,221,600	124,445,677,328	27,090,000
	中国	4,242,960,792	47,744,601,631	10,393,300
	四国	1,971,799,200	22,187,988,981	4,830,000
	九州	9,265,874,150	107,592,524,046	15,072,800
	計	69,105,363,493	781,290,874,841	159,034,700

※ メインオークション開催前に公表される最新の供給計画における実需給年度（第5年度）のH3需要（離島除き）

需給に対する分析

全国H3需要に対する再エネ供給力の増減	全国の約定処理の段階における価格(円/kW)
- 2.0% (- 318万kW)	5,906
- 1.0% (- 159万kW)	5,834
0	5,832
+ 1.0% (+ 159万kW)	5,713
+ 2.0% (+ 318万kW)	5,504

想定需要と目標調達量

対象実需給年度	メインオークション		追加オークション ^{※2}	
	想定需要 ^{※1} (万kW)	目標調達量(万kW)	想定需要 ^{※1} (万kW)	目標調達量(万kW)
2024年度	15,761	17,747	16,167	18,053
2025年度	15,836	17,699	－	－
2026年度	15,933	17,830	－	－

※1 メインオークション開催前に公表される最新の供給計画における実需給年度（第5年度）のH3需要（離島除き）

※2 対象実需給年度:2024年度の追加オークションは不実施

応札容量の推移

<全国（今年度：対象実需給年度2026年度、前年度：対象実需給年度2025年度）>

ブロック	容量を提供する電源等の区分	2026年度 (kW)	2025年度 (kW)	2024年度 (kW)
全国	計	176,175,347	177,250,681	172,017,156
	安定電源	165,488,633	166,818,171	163,114,237
	変動電源（単独）	4,302,265	4,393,506	4,512,543
	変動電源（アグリゲート）	486,965	380,603	239,758
	発動指令電源	5,897,484	5,658,401	4,150,618

※ 年度は対象実需給年度を示す

※ 2026年度において、発動指令電源の応札容量は調整係数反映後の容量で集計

応札容量の推移

エリア別の実需給年度:2026年度

エリア	容量を提供する電源等の区分	応札容量(kW)
北海道エリア	合計	5,986,507
	安定電源	5,757,668
	変動電源 (単独)	76,592
	変動電源 (アグリゲート)	3,133
	発動指令電源	149,114
東北エリア	合計	17,767,897
	安定電源	16,028,341
	変動電源 (単独)	1,170,810
	変動電源 (アグリゲート)	40,328
	発動指令電源	528,418
東京エリア	合計	56,194,033
	安定電源	53,421,036
	変動電源 (単独)	995,968
	変動電源 (アグリゲート)	134,320
	発動指令電源	1,642,709
中部/北陸/関西/ 中国/四国エリア	合計	78,748,137
	安定電源	73,899,087
	変動電源 (単独)	1,769,559
	変動電源 (アグリゲート)	237,348
	発動指令電源	2,842,143
九州エリア	合計	17,478,773
	安定電源	16,382,501
	変動電源 (単独)	289,336
	変動電源 (アグリゲート)	71,836
	発動指令電源	735,100

応札容量の推移

エリア別の実需給年度:2025年度

エリア	容量を提供する電源等の区分	応札容量(kW)
北海道エリア	合計	6,037,171
	安定電源	5,741,263
	変動電源 (単独)	81,050
	変動電源 (アグリゲート)	3,208
	発動指令電源	211,650
北海道・九州エリア 以外	合計	153,278,324
	安定電源	144,068,138
	変動電源 (単独)	4,010,886
	変動電源 (アグリゲート)	306,600
	発動指令電源	4,892,700
九州エリア	合計	17,935,186
	安定電源	17,008,770
	変動電源 (単独)	301,570
	変動電源 (アグリゲート)	70,795
	発動指令電源	554,051

応札容量の推移



エリア別の実需給年度:2024年度

エリア	容量を提供する電源等の区分	応札容量(kW)
九州エリア以外	合計	154,659,602
	安定電源	146,628,329
	変動電源 (単独)	4,213,484
	変動電源 (アグリゲート)	170,131
	発動指令電源	3,647,658
九州エリア	合計	17,357,554
	安定電源	16,485,908
	変動電源 (単独)	299,059
	変動電源 (アグリゲート)	69,627
	発動指令電源	502,960

容量市場メインオークション検証レポート(対象実需給年度:2026年度)の公表について

容量市場メインオークション検証レポート(対象実需給年度:2026年度)を公表いたします。

上段リンク:別紙1
下段リンク:別紙2

- [容量市場メインオークション検証レポート\(対象実需給年度:2026年度\)](#)  (●KB)
- [容量市場メインオークション検証レポート数値データ\(対象実需給年度:2026年度\)](#)  (●KB)

「容量市場における入札ガイドライン」に基づく、市場支配力の行使(「売り惜しみ」及び「価格つり上げ」等の問題となる行為がなかったか)等の分析については、経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会において報告されております。

経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会 ウェブサイト

[容量市場 2022年度メインオークションに係る事前監視の結果報告](#)

[容量市場 2022年度メインオークションに係る事後監視結果の報告](#)

上段リンク: <https://www.emsc.meti.go.jp/info/public/pdf/20221021005.pdf>
下段リンク: <https://www.emsc.meti.go.jp/info/public/pdf/20230125.pdf>